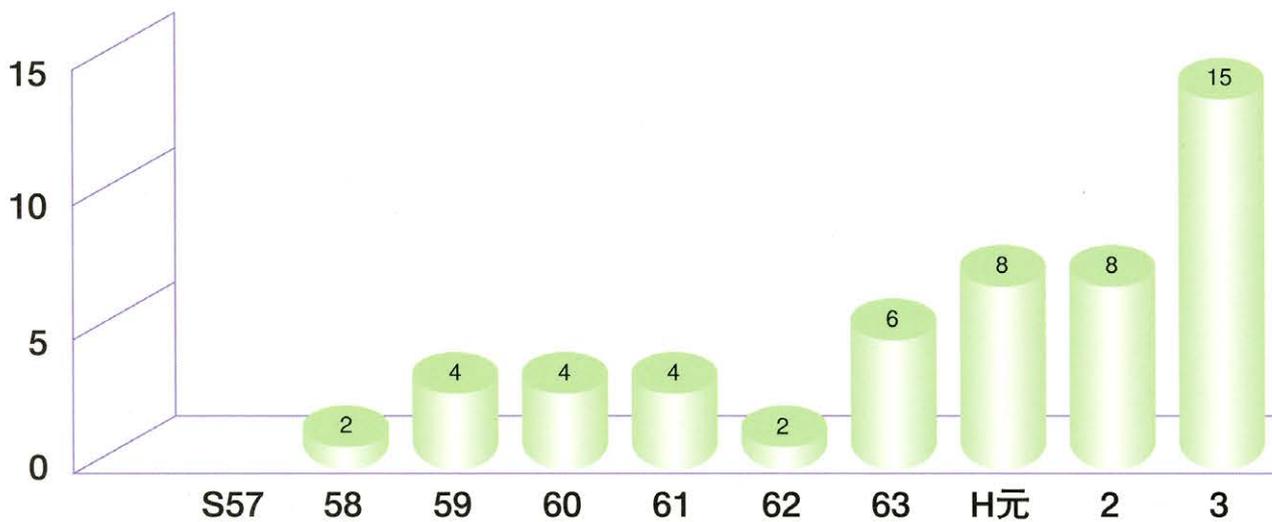
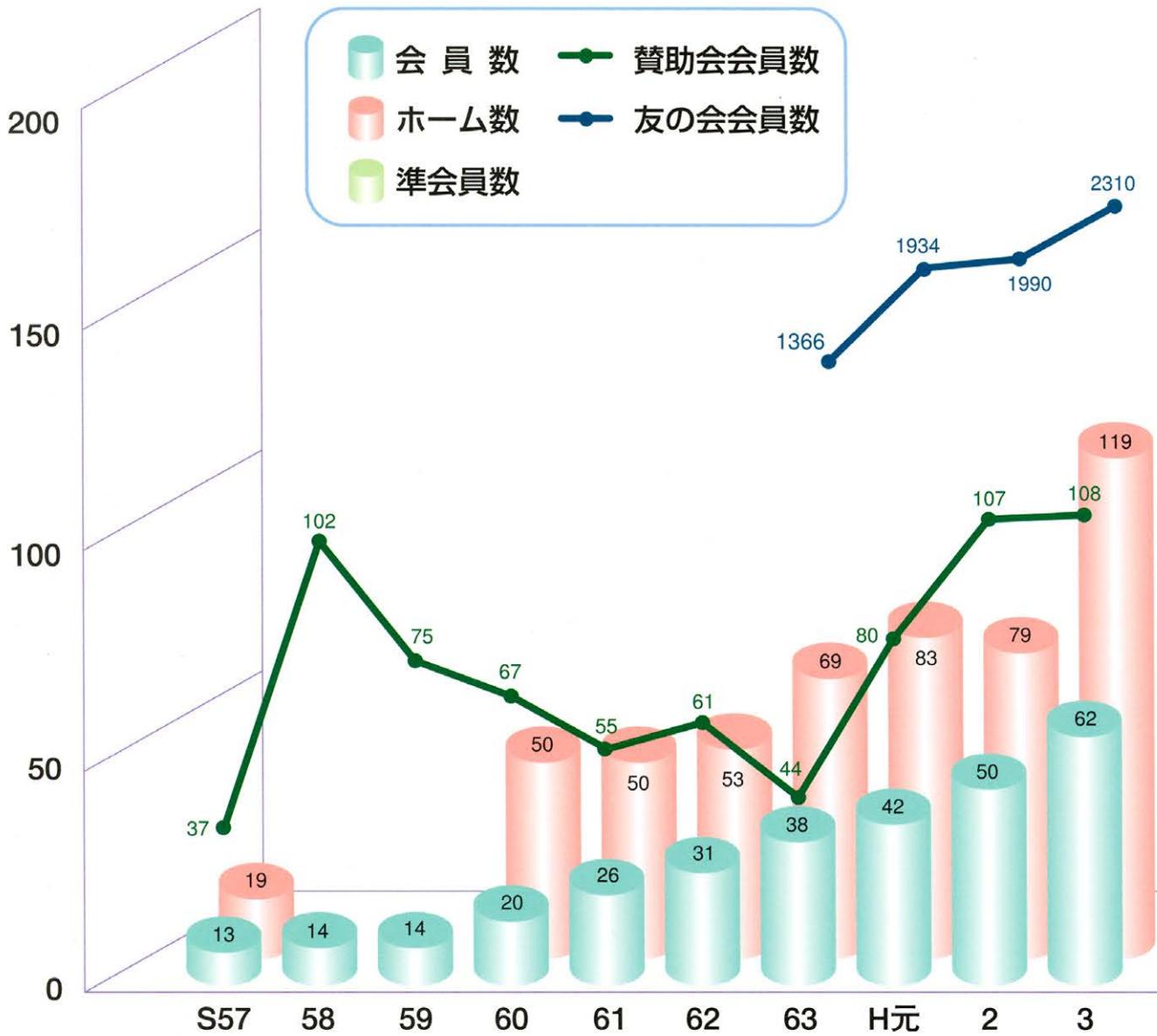
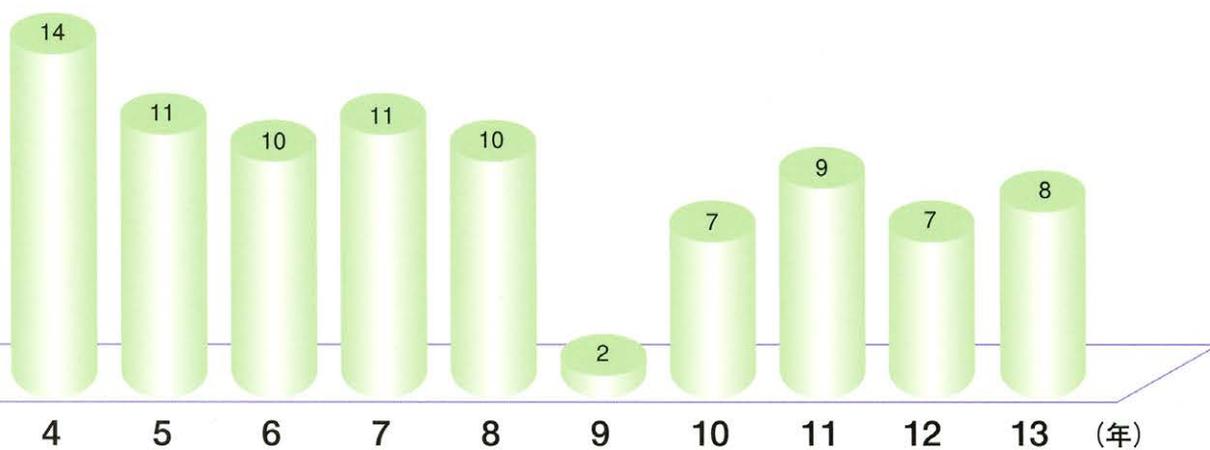
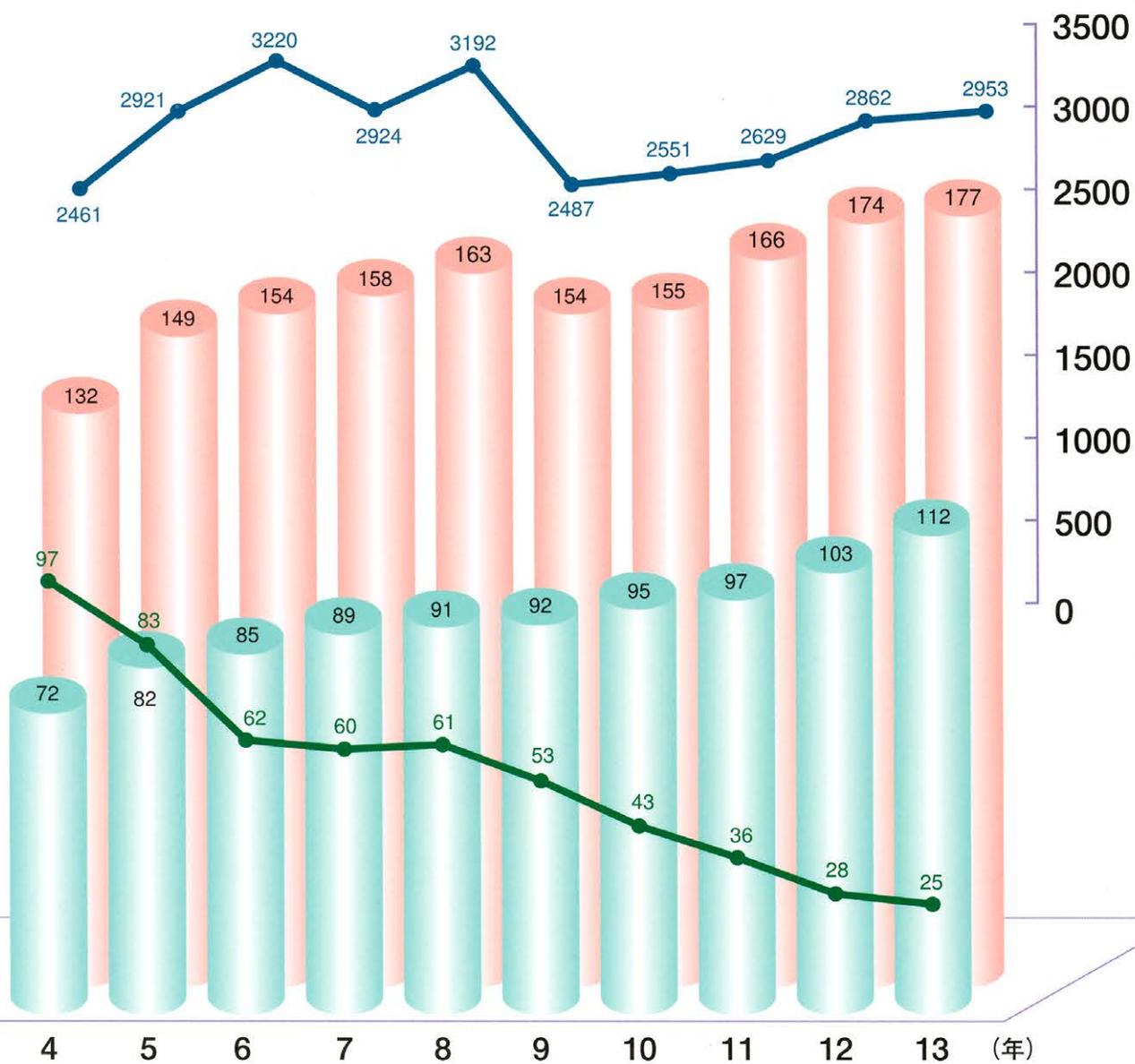


資料編

ホーム数および会員数の推移



友の会会員数



『会員ホームガイド』ラインナップ



No.1



No.2



No.3



No.4



No.5



No.6



No.7



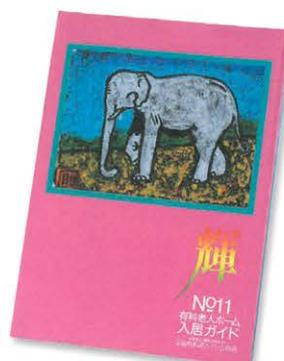
No.8



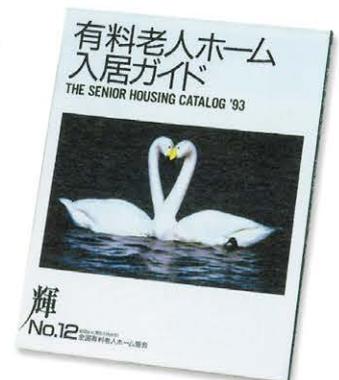
No.9



No.10



No.11



No.12



No.13



No.14



No.15



No.16



No.17



No.18



No.19



No.20 (予定)



調査研究報告書ほか

刊行物一覧

昭和57(1982)年度

全国有料老人ホーム実態調査

数年に1度厚生省が実施する公的福祉施設、有料老人ホーム入居者への実態調査をまとめたもの。

有料老人ホームの入居契約書の調査研究

実際運営されているホームの入居契約書をもとにあるべき契約書作りを目的とした調査。契約書の類型、事項別検討、今後の提言等を取録。

昭和57年版 全国有料老人ホーム便覧

各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

有料老人ホーム関係法令通知集

老人福祉法をはじめとして有料老人ホームに関連する法令を取録。

昭和57年度 年金福祉事業団融資案内

—有料老人ホーム関係—

年金福祉事業団の融資について対象や条件、金額など案内。

有料老人ホーム入居ガイド No.1

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居ガイド No.2

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居者実態調査の概要

有料老人ホームの入居者と全国60歳以上の高齢者を対象とした2種厚生省(当時)調査によるものを取めた。付録として協会の基礎調査結果も収めている。

有料老人ホームの入居金の算定方式に関する調査研究

終身利用権を取得するための入居一時金の考え方についてまとめたもの。

有料老人ホームの計画設置・運営のガイドライン

有料老人ホームを設立するための基本的事項をまとめたもの。

有料老人ホーム融資案内 (以後毎年改訂版出版)

有料老人ホーム設立時に利用できる公的融資制度を紹介。

有料老人ホーム入居ガイド No.3

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

昭和58(1983)年度

昭和59(1984)年度

有料老人ホームの機能及び施設設備に関する意向調査

長期にわたり生活の場となる有料老人ホームの機能をあらゆる面から検討。

有料老人ホームに関する立地タイプ別意向調査

老後をどこで暮らすか、どのような生活を望むかの意向調査。

第1回 有料老人ホームに関する基礎調査

入居希望者を対象としたアンケート結果に基づき、ホームの立地タイプ、入居金、設備、サービス機能等求められる有料老人ホーム像をまとめた。

昭和59年度 年金福祉事業団融資案内

—有料老人ホーム関係—

年金福祉事業団の融資について対象や条件、金額など案内。

昭和59年版 全国有料老人ホーム便覧

各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

有料老人ホーム入居ガイド No.4

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホームの介護システムに関する調査研究

重介護を要する高齢者の現況やシルバーサービスの動向をふまえた特別介護システムの導入に関する基礎的調査研究報告。

昭和60年度 設立予定者セミナー講義要項

昭和60年6月12日～13日にかけて開催された設立予定者セミナーの講義要項。

有料老人ホーム入居ガイド No.5

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居者実態調査の概要

厚生省が実施する公的福祉施設、有料老人ホーム入居者へのアンケート結果をまとめたもの。

有料老人ホームの介護システムに関する調査研究

重介護を要する高齢者の現況やシルバーサービスの動向をふまえた特別介護システムの導入に関する基礎的調査研究報告。

昭和61年度 有料老人ホームの公的融資案内

有料老人ホーム設立時に利用できる公的融資制度を紹介。

昭和60(1985)年度

昭和61(1986)年度

昭和62(1987)年度

有料老人ホーム入居契約書のひながた
 有料老人ホーム入居契約書のひながたを提示したもの。

昭和62年版 全国有料老人ホーム便覧
 各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

厚生省老人福祉課編集
1. 有料老人ホーム入居者実態調査の概要
2. 老人実態調査の概要
 有料老人ホーム入居者及び一般高齢者の健康・生活・世帯状況等の調査結果。

昭和62年度 有料老人ホームの公的融資案内
 有料老人ホーム設立時に利用できる公的融資制度を紹介。

有料老人ホーム入居ガイド No.6
 協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.7
 協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

昭和63(1988)年度

西ドイツにおけるホーム契約の法的諸問題
 ゲルハルト・イグル博士の鑑定書の翻訳。ホーム契約の現状・問題点そして他国との比較考案により、経営者と居住者の契約を法律草案の形で提示している。

昭和63年版 全国有料老人ホーム便覧
 各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

昭和63年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー一講義要項
 昭和63年11月10日～11日にかけて開催された設立予定者セミナーの講義要項。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.8
 協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成元(1989)年度

第2回 有料老人ホーム基礎調査
 — 立地・要件・機能・施設設備 —
 入居希望者を対象としたアンケート結果に基づき、ホームの立地タイプ、入居金、設備、サービス機能等求められる有料老人ホーム像をまとめた。

平成元年度 有料老人ホームの公的融資案内
 有料老人ホーム設立時に利用できる公的融資制度を紹介。

平成元(1989)年度

平成元年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー一講義要項
 設立予定者セミナーの講義要項。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.9
 協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成2(1990)年度

標準有料老人ホーム入居契約書
 終身利用及びこれに準ずる型のホームを対象とし、本会検討委員会によりまとめた標準入居契約書。総則、各種サービス、費用負担等7章により成る。

有料老人ホーム入居金算定に当たっての原価計算システム及び長期資金計画・長期損益計画のシステム開発に関する基礎研究報告書
 有料老人ホーム事業の特徴や入居金算定の考え方。入居金経理処理の現状、今後の課題等について。

有料老人ホームに係る土地、建物等の有効活用に関する調査研究
 有料老人ホーム設立に際しての、借地、借家による問題点と対策、土地信託方式による設立について。

有料老人ホームにおける介護基準の調査研究報告書
 有料老人ホームの介護基準について示したもの。

平成2年度 有料老人ホーム事業実態調査報告書
 有料老人ホームの施設・入居者・職員・利用料・財政状態・経営成果の状況について調査しまとめたもの。

平成2年度 有料老人ホームの公的融資案内
 有料老人ホーム設立時に利用できる公的融資制度を紹介。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.10
 協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成3(1991)年度

有料老人ホーム資金計画等検証システムの調査研究
 当協会が作成した事業収支シミュレーションを基礎にして、今後有料老人ホームの事業の企画検討にあたっての考え方を整理したもの。

標準介護専用型有料老人ホームの入居契約書
 介護専用型有料老人ホームを対象とし、本会検討委員によりまとめた標準入居契約書。総則等様式第2号、様式第3号より成る。

有料老人ホームの地域開放に関する調査・研究報告書

有料老人ホームの地域住民への開放に関しての地域住民へのアンケート調査の集計と研究モデル。

平成3年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー講義要項

平成3年11月7日～8日にかけて開催された設立予定者セミナーの講義要項。

平成3年度改訂版 有料老人ホームの公的融資案内

年金福祉事業団、日本開発銀行、社会福祉・医療事業団の融資の申し込み方法についてまとめたもの。

平成3年版 全国有料老人ホーム便覧

各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

アメリカ・カナダ高齢者住宅視察報告

アメリカ・カナダの老人問題の背景、老人行政の問題点等、視察先の報告。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.11

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム会計準則

有料老人ホーム事業における会計を専門家の立場からまとめた。

標準有料老人ホーム管理規程

標準有料老人ホーム入居契約書の延長線上に、契約書と一体のものとして協会で作成。

有料老人ホーム広告チェックリスト

有料老人ホームの広告に関する表示の基準について示したもの。

第3回 有料老人ホームに関する基礎調査

入居希望者を対象としたアンケート結果に基づき、ホームの立地タイプ、入居金、設備、サービス機能等求められる有料老人ホーム像をまとめた。

平成4年度版 有料老人ホーム公的融資案内

ホームに関係する貸付対象・貸付条件・手続き等を要約した案内書(年金福祉事業団、日本開発銀行、社会福祉医療事業団)。

平成4年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー講義要項(9/17～18)

協会主催の設立予定者セミナーにおける各講師の講義案内をまとめたもの。

平成4年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー講義要項(H5年3/8～9)

協会主催の設立予定者セミナーにおける各講師の講義案内をまとめたもの。

平成4年度 有料老人ホーム事業実態調査報告書

有料老人ホーム運営事業体の財政状態及び形成成果の状況についての調査報告書。

有料老人ホーム介護機能等の地域開放に関する調査・研究報告書

有料老人ホームの地域開放に関しての調査研究及び2ホームのケーススタディ。

有料老人ホーム介護サービス及び費用に関する調査研究報告書

有料老人ホームの介護実態について過去5年溯って調査し、今後の課題等につきまとめたもの。

有料老人ホーム会計基準策定に関する報告書

利用権方式のホームの会計基準を統一するため、会計処理の今後の取り扱いに関する考えと「会計準則(案)」「経理規程(案)」を掲載。

有料老人ホーム介護機能の地域開放モデル事業

潤沢な有料老人ホームの共同部門の一部を地域に開放することにより、地域との緊密な連帯を作り、今後の高齢者住宅のあり方を検討。

終身利用権型有料老人ホームにおける介護問題について

有料老人ホームの介護の内容、介護に要する費用などについての検討結果の報告。

平成4年度 職員研修会講義要項

平成4年度のホーム長・生活相談員研修およびヘルパー研修の講義要項。

有料老人ホームの需要と構造と変容に関する分析結果報告書

— 現在の需要構造と1984年以降の需要変化 —

有料老人ホーム需要の構造、変容の分析。第3回意向調査の集計表など。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.12

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居者チェックリスト

有料老人ホームに入居を検討するにあたってのチェックリスト。

標準会計準則の運用取扱

有料老人ホーム事業の会計基準、実務や有料老人ホーム事業の税務実務等についてまとめたもの。

平成5(1993)年度

有料老人ホーム終末介護に関する調査研究報告書

介護サービスの課題に対する現場の意見、死亡退去事例の分析、介護発生状況、今後の検討課題などについての研究の報告書。

有料老人ホーム統一経理基準調査研究報告書

有料老人ホームの標準会計準則の策定についての調査研究報告。

入居金担保制度調査研究報告書

入居者保護の状況や有料老人ホームの経済危機のリスクマネジメント等についての調査研究報告。

有料老人ホームにおける入居一時金の算定等に関する調査研究

入居一時金の算定方法、長期事業計画シミュレーション等の調査研究報告。

平成5年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー一講義要項

協会主催の設立予定者セミナーにおける各講師の講義案内をまとめたもの。

有料老人ホームにおける身元保証制度の調査研究報告書

有料老人ホームにおける、身元引受、身元保証制度の内容、問題点。また身元保証事業を行う場合の方法等についての調査・検討報告書。

有料老人ホーム職員研修講義録(平成5年8月)

4年度の施設長・生活相談員研修、ヘルパー研修の講義録。

有料老人ホーム職員研修講義録(平成6年3月)

管理職研修、ヘルパー研修の講義録。

平成5年度 有料老人ホーム事業実態調査報告書

有料老人ホーム運営事業体の財政状態及び形成成果の状況についての調査報告書。

第5回 全国有料老人ホーム協会アメリカ視察報告書**第6回 全国有料老人ホーム協会欧州視察報告書**

4年度開催の米国視察と5年度開催の欧州視察の報告書。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.13

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成6(1994)年度

有料老人ホームにおける基本的介護サービスの共同化等に関する調査研究**入居者へのサービス向上のための方策に関する調査研究**

平成6(1994)年度

平成6年度 有料老人ホーム事業実態調査報告書

有料老人ホーム運営事業体の財政状態及び形成成果の状況についての調査報告書。

介護サービスの共同化等に関する調査研究報告書

有料老人ホームにおける介護発生率・介護対応状況や問題点等についての調査・研究の中間報告。

平成6年度 ヘルパー研修講義要項

11月29日から12月1日にかけて開催されたヘルパー研修の講義要項。

第1回 海外ヘルパー研修報告書

オーストラリアでのヘルパー研修の報告書。

有料老人ホーム会計税務ハンドブック

有料老人ホーム事業の会計基準、区分、会計実務などについて解説。

入居者保護のあり方に関する調査研究事業報告書

入居者保護を図るための新たな機関の創設に関する調査研究。海外の類似の機関や過去の要保護の事例についての資料。

介護サービスの共同化等に関する事業報告書

ホーム入居者の意見や満足度を調査した集計結果、及び「特養・老健サービス評価基準」による有料老人ホームの評価調査アンケートの集計結果。

共同化事業のあり方に関する調査研究事業報告書

ホーム倒産の際の入居者の生活の場確保のための、有料老人ホームの現状と課題についてまとめたもの。

入居者意識調査アンケート自由意見集

入居の理由、ホーム・協会への意見など「入居者意識調査アンケート」の自由意見の記述をまとめたもの。

痴呆症老人処遇に関する調査研究報告書

痴呆症入居者の処遇困難事例、介護についての職員の研修、具体的事例のヒアリング等。

平成7年度版 有料老人ホーム公的融資案内

ホームに関係する貸付対象・貸付条件・手続き等を要約した案内書(年金福祉事業団、日本開発銀行、社会福祉医療事業団)。

第2回 海外ヘルパー研修報告書

オーストラリアでのヘルパー研修の報告書。

平成7年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー一講義要項

平成8年3月19日に開催された設立予定者セミナー講義要旨についてまとめたもの。

平成7(1995)年度

平成7年度 職員研修講義録

平成7年度に開催された職員研修の講義録。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.14

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成8(1996)年度

平成7年度 有料老人ホーム設立予定者セミナー講義要項

協会主催の設立予定者セミナーにおける各講師の講義案内をまとめたもの。

有料老人ホーム入居者等生活委員会モデル事業報告書

入居者等からの情報(意見・相談・不満・苦情等)の集約。当委員会の性格、委員会での意見、今後の委員会のあり方。

有料老人ホーム入居者等生活委員会モデル事業報告書(資料編)

上記報告書の資料編。

有料老人ホーム生活等共同化事業の創設に関する調査研究報告書

経営危機の回避、破綻の事例や米国に見るリスク管理、非常時における新制度創設などについて。

介護等共同化検討事業調査研究報告書

介護保険上の有料老人ホームの位置付けや、有料老人ホームにおける介護の課題についての研究。ヒアリング調査による介護事例など。

第4回 有料老人ホームに関する基礎調査

入居希望者を対象としたアンケート結果に基づき、ホームの立地タイプ、入居金、設備、サービス機能等求められる有料老人ホーム像をまとめた。

有料老人ホーム等高齢者住宅に係る調査研究

各種の高齢者用住宅への入居に関心をもつ高齢者の意識・要望等の調査結果を集計したもの。

有料老人ホーム事業実態調査報告書

有料老人ホーム運営事業体の財政状態及び経営成果の状況の調査の集計。

平成7年版 全国有料老人ホーム便覧

各都道府県に届け出のあった全国の有料老人ホームの名称、所在地、料金等を収録。

平成8年度 職員研修講義録

平成8年度に開催された職員研修の講義録。

平成8(1996)年度

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.15

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

有料老人ホーム入居ガイド「輝」No.16

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成9(1997)年度

第3回 海外ヘルパー研修報告書

オーストラリアでのヘルパー研修の報告書。

全国有料老人ホーム協会会員ホームのご紹介

協会加盟ホームの所在地、連絡先、費用等のデータを簡潔にまとめたもの。

有料老人ホーム入居者等生活委員会報告書

有料老人ホーム110番事業の実施結果報告、ホームのサービスチェックリストなど。

平成10(1998)年度

高齢者の適正契約と情報提供に係る調査研究事業報告書

有料老人ホーム110番事業の実施結果報告及び、標準計画書策定に向けてのアンケートの集計、今後の課題など。

平成9・10年度 職員研修講義録

ヘルパー研修、管理職研修等で行った講義内容を掲載している。

第4回・第5回 海外ヘルパー研修報告書

98年、99年にオーストラリアで開催されたヘルパー研修の報告書。

会員ホームガイド「輝」No.17

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

平成11(1999)年度

特定施設入所者生活介護利用契約書

介護保険法における「特定施設入所者生活介護」利用契約のモデル契約書。「本文」、「重要事項説明書」、「介護サービス一覧表」、「要介護認定に伴う確認書」の4部から構成。

有料老人ホームにおける入居者保護のあり方に関する検討事業

有料老人ホーム110番事業の実施結果報告や苦情処理委員会の設置及び運営要綱(案)等を掲載。

介護保険制度導入に伴う有料老人ホームの介護費用調整に関する指針作成及びモデル事業報告書

介護保険制度施行によるホームの徴収している介護費用との重複についてアンケートしたもの集計やモデル事業の実施結果について。

会員ホームガイド「輝」No.18

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

全国有料老人ホーム協会会員ホーム一覧表

協会加盟ホームの所在地、連絡先、費用等のデータを簡潔にまとめたもの。

第5回 有料老人ホームに関する基礎調査

入居希望者を対象としたアンケート結果に基づき、ホームの立地タイプ、入居金、設備、サービス機能等求められる有料老人ホーム像をまとめた。

会員ホームガイド「輝」No.19

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

ケアリスクマネジメントハンドブック

介護保険の特定施設入所者生活介護の指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等における、運営上に係る諸種のリスクについて、具体的なマネジメントの方法を検討したもの。

新版 有料老人ホーム標準入居契約書

介護保険法、消費者契約法等を視野に入れ、新たな有料老人ホームの標準入居契約書策定

有料老人ホーム入居者意識調査

食事・サービス・介護等に関する満足度を含め、入居者の生活意識等を平成7年度に引き続き、第2回目の調査。

会員ホームガイド「輝」No.20

協会会員ホームの特色、費用等掲載。ホーム選択に必要なデータをまとめ、各ホームを紹介したもの。

協会主催 セミナー実施状況

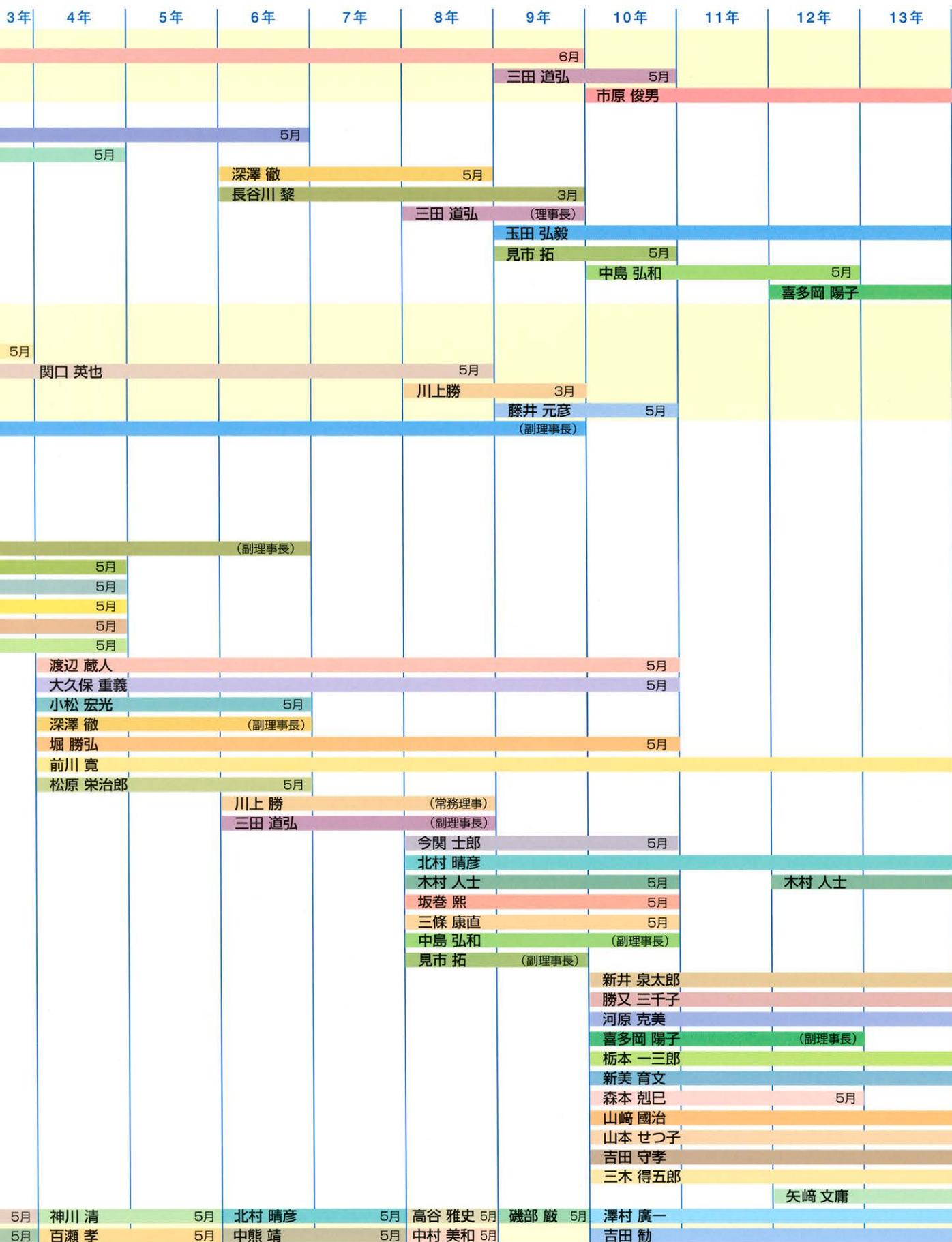
会期	開催日	開催地	会場	参加人数	会期	開催日	開催地	会場	参加人数
1	昭和58年 3月11日	東京	銀座東邦生命ビル8階会議室	143	34	平成4年 9月25日	名古屋	豊田ホール	250
2	昭和58年 4月 8日	東京	銀座東邦生命ビル8階会議室	120	35	平成4年 9月30日	仙台	エルパーク仙台セミナーホール	220
3	昭和58年 9月27日	東京	銀座東邦生命ビル8階会議室	100	36	平成4年 10月 6日	金沢	都ホテル	120
4	昭和59年 3月 6日	東京	千代田京橋ビル会議室	230	37	平成4年 10月 8日	岡山	カルチャーホテル	90
5	昭和59年 7月27日	東京	千代田京橋ビル会議室	88	38	平成4年 10月13日	東京	有楽町マリオン	600
6	昭和59年 10月26日	大阪	千代田生命御堂筋ビル会議室	86	39	平成4年 10月16日	水戸	常陽藝文センター	250
7	昭和60年 3月 6日	東京	千代田京橋ビル会議室	230	40	平成4年 10月21日	東京	有楽町マリオン	200
8	昭和60年 8月 5日	東京	千代田京橋ビル会議室	122	41	平成4年 10月23日	大阪	大阪商工会議所	600
9	昭和60年 11月 8日	京都	京都商工会議所	109	42	平成4年 10月27日	北九州	小倉興産KMMビル	160
10	昭和61年 3月27日	東京	銀座東邦生命ビル8階会議室	192	●	平成4年6月18-19日	京都	(京都府主催)	160
11	昭和61年 10月16日	東京	有楽町マリオン	503	43	平成5年 3月17日	東京	有楽町マリオン	600
12	昭和61年 11月13日	大阪	大阪厚生年金会館	62	44	平成5年 4月21日	大阪	御堂会館	530
13	昭和62年 3月18日	東京	よみうりホール	678	45	平成5年 10月 5日	東京	有楽町マリオン	470
14	昭和62年 10月16日	東京	よみうりホール	800	46	平成5年 10月 7日	札幌	札幌そごうプラニスホール	300
15	昭和62年 10月30日	京都	京都産業会館シルクホール	820	47	平成5年 10月13日	名古屋	豊田ホール	270
16	昭和63年 3月 9日	東京	よみうりホール	1100	48	平成5年 10月20日	仙台	ホテル仙台プラザ	130
17	昭和63年 9月27日	東京	有楽町マリオン	650	49	平成5年 10月25日	大阪	オーバルホール	500
18	昭和63年 10月 7日	大阪	御堂会館	850	50	平成5年 10月27日	福岡	明治生命ホール	250
19	平成元年 3月 1日	東京	よみうりホール	630	51	平成6年 3月10日	東京	有楽町マリオン	400
20	平成元年 10月 3日	東京	有楽町マリオン	550	52	平成6年 6月21日	神戸	朝日会館	130
21	平成元年 11月 9日	京都	京都産業会館シルクホール	730	53	平成6年 9月22日	名古屋	御園座	1013
22	平成2年 2月27日	東京	有楽町マリオン	620	54	平成6年 9月27日	札幌	ホテルポールスター札幌	450
23	平成2年 9月29日	大阪	御堂会館	1000	55	平成6年 9月29日	仙台	エルパーク仙台セミナーホール	240
24	平成2年 10月 4日	東京	有楽町マリオン	550	56	平成6年 10月 4日	東京	有楽町マリオン	560
25	平成3年 3月28日	東京	有楽町マリオン	630	57	平成6年 10月19日	大阪	オーバルホール	400
26	平成3年 10月 9日	東京	有楽町マリオン	700	58	平成6年 10月27日	北九州	ひびき荘	190
27	平成3年 10月22日	大阪	御堂会館	800	59	平成7年 3月15日	東京	有楽町マリオン	480
28	平成3年 10月24日	名古屋	明治生命ホール	250	60	平成7年 4月11日	福岡	明治生命ホール	300
29	平成3年 10月29日	札幌	札幌専会館大ホール	150	61	平成7年 5月18日	大阪	オーバルホール	300
30	平成3年 10月31日	福岡	明治生命ホール	200	62	平成7年 9月18日	札幌	ホテルポールスター札幌	300
31	平成4年 3月 4日	東京	有楽町マリオン	313	63	平成7年 9月28日	仙台	エルパーク仙台セミナーホール	260
32	平成4年 4月10日	京都	京都産業会館シルクホール	356	64	平成7年 10月 4日	東京	有楽町マリオン	470
33	平成4年 9月24日	札幌	札幌そごうプラニスホール	350	65	平成7年 10月 6日	名古屋	第二豊田ホール	320

会期	開催日	開催地	会場	参加人数
66	平成7年 10月12日	水戸	三の丸ホテル	180
67	平成7年 10月25日	大阪	オーバルホール	450
68	平成7年 10月31日	高松	ホテルニューフロンティア	70
69	平成7年 11月16日	福岡	明治生命ホール	300
70	平成8年 3月14日	東京	有楽町マリオン	680
71	平成8年 3月21日	大阪	オーバルホール	450
72	平成8年 9月11日	札幌	札幌そごうプラニスホール	434
73	平成8年 9月25日	福島	福島ルミネネクストホール	222
74	平成8年 10月 2日	東京	有楽町マリオン	450
75	平成8年 10月 4日	名古屋	豊田ホール	410
76	平成8年 10月 7日	高松	ホテルニューフロンティア	80
77	平成8年 10月15日	大阪	オーバルホール	400
78	平成8年 10月24日	福岡	明治生命ホール	280
79	平成8年 10月28日	仙台	エルパーク仙台セミナーホール	200
80	平成8年 10月29日	土浦	土浦東武ホテル	150
81	平成9年 3月 6日	東京	有楽町マリオン	450
82	平成9年 3月11日	大阪	オーバルホール	350
83	平成9年 9月26日	福島	福島ルミネネクストホール	188
84	平成9年 9月30日	札幌	札幌そごうプラニスホール	280
85	平成9年 10月 1日	仙台	エルパーク仙台セミナーホール	180
86	平成9年 10月 3日	名古屋	豊田ホール	480
87	平成9年 10月 7日	大阪	ハービスホール	480
88	平成9年 10月 8日	東京	有楽町マリオン	504
89	平成9年 10月29日	北九州	ひびき荘	100
90	平成10年 3月10日	大阪	ハービスホール	388
91	平成10年 3月13日	東京	有楽町マリオン	307
92	平成10年 3月17日	福岡	明治生命ホール	157
93	平成10年 9月 8日	札幌	札幌そごうプラニスホール	398
94	平成10年 9月25日	仙台	ホテルメトロポリタン仙台	110
95	平成10年 9月29日	郡山	郡山総合福祉センター	68
96	平成10年 10月 7日	福岡	明治生命ホール	165
97	平成10年 10月12日	大阪	ハービスホール	506
98	平成10年 10月14日	東京	有楽町マリオン	380

会期	開催日	開催地	会場	参加人数
99	平成11年 3月 5日	大阪	ハービスホール	524
100	平成11年 3月10日	東京	有楽町マリオン	470
101	平成11年 3月16日	福岡	明治生命ホール	149
102	平成11年 6月 9日	松山	愛媛県県民文化会館	270
103	平成11年 9月 9日	札幌	道新ホール	416
104	平成11年 9月24日	東京	有楽町マリオン	550
105	平成11年 10月 6日	名古屋	豊田ホール	360
106	平成11年 10月 8日	郡山	郡山ビューホテルアネックス	60
107	平成11年 10月12日	仙台	ホテルメトロポリタン仙台	161
108	平成11年 10月14日	大阪	ハービスホール	506
109	平成11年 10月20日	福岡	明治生命ホール	94
110	平成12年 3月 2日	大阪	ハービスホール	688
111	平成12年 3月10日	東京	有楽町マリオン	524
112	平成12年 9月 7日	福岡	明治生命ホール	275
113	平成12年 10月 2日	札幌	道立道民活動センターかでの2・7	268
114	平成12年 10月 4日	仙台	ホテルメトロポリタン仙台	130
115	平成12年 10月11日	福島	福島ルミネネクストホール	263
116	平成12年 10月12日	大阪	ハービスホール	622
117	平成12年 10月13日	名古屋	豊田ホール	463
118	平成12年 10月18日	東京	有楽町マリオン	540
119	平成12年 10月26日	広島	県立県民産業会館	172
120	平成13年 3月 7日	東京	有楽町マリオン	580
121	平成13年 3月 9日	大阪	ハービスホール	643
122	平成13年 9月 5日	札幌	道立道民活動センターかでの2・7	192
123	平成13年 9月12日	福岡	明治生命ホール	222
124	平成13年 10月 1日	仙台	ホテルメトロポリタン仙台	88
125	平成13年 10月 3日	福島	福島ルミネネクストホール	276
126	平成13年 10月11日	大阪	ハービスホール	605
127	平成13年 10月12日	名古屋	豊田ホール	320
128	平成13年 10月17日	松山	愛媛県県民文化会館	100
129	平成13年 10月19日	東京	有楽町マリオン	403

歴代役員名簿

	昭和57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年
理事長	加藤 泰純						5月 長谷川 力		
副理事長	長谷川 力						(理事長) 島津 寿秀		橋本 司郎
常務理事	5月 小林 信義 森 定義					5月			奥山 元保
理事	玉田 弘毅 村上 松五郎 橋本 司郎 島津 寿秀 渡辺 西蔵 郷司 浩平						5月 (副理事長)		(副理事長) 5月 長谷川 黎
							富田 芳子 古瀬 徹 佐野 利三郎		橋爪 孝治 田村 晴彦
監事	四ヶ所 ヨシ 中平 千三郎		5月	加倉井 清信 佐野 利三郎		5月	小野 尚雄 高谷 雅史	5月	志賀 登 深澤 徹

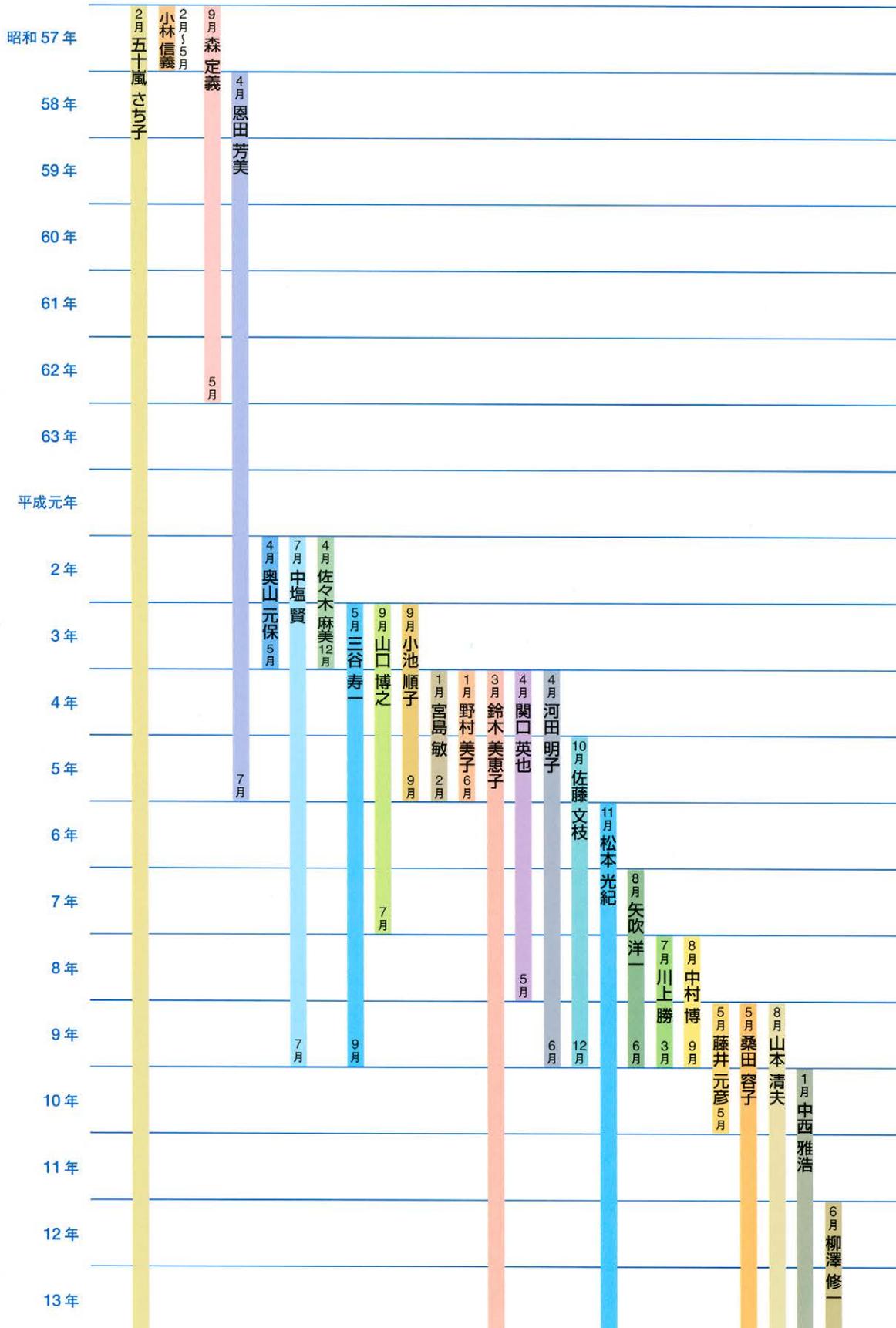


総会・理事会開催状況

年度	S									H元												
	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
総会開催日	回数	1	3	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	1	
	第1回	3/30	5/26	6/17	5/24	5/27	5/23	5/27	5/25	5/25	5/24	6/24	5/18	6/1	5/24	6/2	5/22	5/28	5/26	6/3	5/30	5/30
	第2回		9/22	3/29	3/25	3/25	12/18	3/28	3/28	3/28	3/20	3/26	3/24	3/29	9/6	3/26	3/25	3/24	3/26	3/28	3/28	
	第3回		3/30				3/30								3/28							
理事会開催日	回数	1	10	6	6	5	5	4	8	7	6	11	11	11	12	8	15	12	9	7	10	6
	第1回	3/30	4/28	4/21	5/11	5/27	5/30	5/27	5/25	4/28	5/24	5/1	4/22	5/11	4/26	4/18	4/4	4/22	4/27	5/11	4/26	4/19
	第2回		5/12	6/10	5/24	9/9	7/2	11/6	6/3	5/25	7/10	6/4	4/30	6/1	5/10	5/17	5/7	5/8	5/26①	6/3	5/30①	5/30
	第3回		6/11	8/3	9/21	10/22	11/18	2/29	7/4	8/9	9/26	7/9	5/18①	7/1	5/24①	6/2	5/22①	5/28	5/26②	7/13	5/30②	6/21
	第4回		7/13	10/17	12/18	2/6	12/18	3/28	8/11	10/11	11/26	9/24	5/18②	7/28	5/24②	7/26	5/22②	6/30	6/22	9/7	6/22	7/12
	第5回		8/10	2/10	2/21	3/25	3/30		9/13	11/27	1/10	10/23	5/25	9/30	7/7	9/14	6/4	7/22	9/3	12/7	8/24	8/23
	第6回		9/22	3/29	3/25				11/25	2/26	3/20	11/21	8/5	10/21	8/23	12/5	7/2	9/2	11/12	2/29	10/19	10/25
	第7回		11/5						2/9	3/28		12/26	9/22	11/25	9/6	1/31	7/25	10/6	12/3	3/28	11/17	
	第8回		12/15						3/28			1/28	10/9	1/12	9/28	2/21	9/2	11/19	3/4		12/21	
	第9回		1/22									3/6	11/19	3/1	10/12		9/24	12/18	3/26		2/15	
	第10回		3/2									3/26	3/2	3/5	12/1		10/14	2/3			3/28	
	第11回											3/31	3/4	3/29	2/28		12/5	3/4				
	第12回														3/28		1/14	3/24				
	第13回																2/12					
	第14回																3/4					
第15回																3/25						

●色つき数字は、臨時総会

職員名簿



定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、社団法人全国有料老人ホーム協会(以下「協会」という。)と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区銀座3-3-1に置き、従たる事務所を総会の議決を経て、必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 この法人は、高齢社会の到来に対処し、全国の有料老人ホームの入居者の保護を図るとともに、有料老人ホームの健全な発展並びに高齢者のための居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業の質の向上及び充実を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 有料老人ホーム入居者基金に係る事業。
- (2) 有料老人ホーム(以下「ホーム」という。)の入居に関する相談事業。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、ホームの設置又は運営に関し、契約内容の適正化その他入居者の保護を図り、及び入居者の立場に立った処遇を行うため必要な指導及び勧告。
- (4) ホームの設置及び運営に関する入居者等からの苦情の解決。
- (5) ホームの設置及び運営並びに高齢者の居住施設に居住する高齢者向けのサービス提供事業(以下「サービス提供事業」という。)の運営に関する相談事業。
- (6) ホーム及びサービス提供事業の運営に当たっての老人福祉法その他の法令の規定を遵守させるための指導及び勧告。
- (7) ホーム及びサービス提供事業の職員の資質の向上のための養成及び研修事業。
- (8) ホーム及びサービス提供事業に関する広報活動、資料の収集、編集及び刊行。
- (9) ホーム及びサービス提供事業に関する調査及び研究。
- (10) 政府機関、公共団体等に対する建議。
- (11) 老人福祉に関する行政施策への協力。
- (12) その他この法人の目的を達成するのに必要な事業。

(業務方法書)

第5条 前条第1号の業務については、有料老人ホーム入居者基金業務方法書をもって定め、理事会の議決を経て、厚生省老人保健福祉局長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

(輝・友の会事業)

第5条の2

第4条第2号及び第8号に基づく事業として、ホームに関する情報をホームの入居等に関心をもつ個人に対し、継続的に提供するために、輝・友の会事業を行う。

- 2 協会は、本事業において継続的に情報提供を受けるために協会に登録した者に対し、本事業の情報提供に要する実費の範囲内で費用負担を求める。
- 3 前項の費用負担の額その他本事業の実施に必要な事項は理事会で定める。

第2章 会員

(会員の種別)

第6条 この法人の会員は、次の5種とし、正会員をもって民法上の社員とする。

- (1) **正 会 員** ホームの設置者であって、理事会において別に定める正会員の入会基準に合致したもの。
- (2) **準 会 員** ホームを設置しようとする者又はサービス提供事業を行う者であって、理事会において別に定める準会員の入会基準に合致したもの。
- (3) **設立予定会員** ホームを設置しようとする者であって、準会員の入会基準に合致するに至らないもの。
- (4) **賛 同 会 員** この法人の目的及び事業に賛同して入会した法人又は個人。
- (5) **名 誉 会 員** この法人に功労のあった者又は学識経験者で理事会の決議を経て理事長が推薦したもの。

(入会)

第7条 正会員及び準会員として入会を希望するものは、入会資格審査委員会に諮った上で、理事会の承認を得なければならない。

- 2 ホームを設置しようとする準会員は、ホームを開設後3ヵ月以内に正会員審査を受けなければならない。
- 3 設立予定会員又は賛同会員として入会を希望するものは、入会の申し込みをなし、理事会の承認を得なければならない。
- 4 入会基準、入会資格審査委員会の設置及び入会の手続き等については、入会資格審査等要綱をもって定め、理事会の議決を経なければならない。

(資料の提出)

第8条 協会は、正会員及び準会員に対して、入会資格審査、指導等を行う上で必要と認められる説明又は資料の提出を求めることができる。

(会員の権利及び義務)

- 第9条** 会員は、老人福祉法及びこの定款の定めるところにより、協会から説明若しくは資料の提出を求められ、又は指導若しくは勧告を受けたときはこれに応じなければならない。
- 2 会員は、前項に掲げるもののほか、第4条に規定する協会の事業に協力するものとする。
 - 3 会員は、協会が実施した調査及び研究の成果、収集した情報その他の事業の成果を活用することができる。

(入会金及び会費)

- 第10条** 正会員及び準会員は、入会金、会費及び分担金を納入しなければならない。
- 2 前項の分担金は、特定の事業に充てる費用として徴収するものとする。
 - 3 設立予定会員及び賛同会員は、会費を納入しなければならない。
 - 4 入会金及び会費の金額、納入方法及び納入期日等の必要事項並びに分担金の使途は、総会の決議を得て別に定める。

(会員資格の喪失)

- 第11条** 会員は、次の各号の一に該当する場合はその資格を失う。
- (1) 退会したとき。
 - (2) 解散又は会社整理、破産若しくは特別清算の開始の申し立てがなされたとき。
 - (3) 除名されたとき。
 - (4) 納入期日を1年以上経過しても会費を納入しないとき。ただし、理事会においてやむを得ない事情があると認められた場合はこの限りではない。

(退会)

- 第12条** 会員は、理事会の議決を得て、退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

- 第13条** 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において正会員の3分の2以上の同意を得て除名することができる。
- (1) この法人の定款又は理事会で別に定める要綱その他の規則に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を著しく傷つけ又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定にかかわらず、理事会は、入会資格審査委員会に諮った上で、理事総数の4分の3以上の議決を得て、当該会員を除名することができる。ただし、この場合、理事会開催後最初に開催される総会において承認を得るものとする。
 - 3 前2項の規定により会員を除名する場合には、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の決議を行う総会及び理事会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員の資格の停止)

第14条 会員が前条第1項第1号又は第2号の規定に該当する恐れがあると認められる場合には、会員資格を停止することができる。

- 2 会員資格を停止する場合には、前条の規定を準用するものとする。

(拠出金品の不返還)

第15条 会員が既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 役員**(役員の種類及び定数)**

第16条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事長 1名
- (2) 副理事長 2名以内
- (3) 常務理事 2名以内
- (4) 理事 7名以上20名以内(理事長、副理事長、常務理事を含む)
- (5) 監事 3名以内

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事及び監事の選任は、総会において定める役員選任規則に基づいて行う。
- 3 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会において互選する。
- 4 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。
- 5 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくその旨を厚生大臣に届け出なければならない。
- 6 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を厚生大臣に届け出なければならない。

(役員職務)

第18条 理事長は、この法人を代表し、会務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
- 3 常務理事は、理事会の議決に基づき常務を分担・処理する。
- 4 理事は、理事会を構成し、会務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 会計を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。

- (3) 会計及び業務の執行について、不正の事実を発見したときは、これを総会又は主務官庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会又は理事会の招集を請求し、若しくは招集すること。

(役員任期)

第19条 役員任期は2年とし、再任については役員選任規則に定める通りとする。

- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後も後任者の就任まで引き続きその職務を行わなければならない。

(役員解任)

第20条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決によりその役員を解任することができる。この場合、理事長は総会において議決する前に当該役員に対し弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) この法人の名誉を棄損し、その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第21条 役員は、無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

- 2 役員には、費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

第4章 相談役及び顧問

(相談役及び顧問)

第22条 本会に相談役及び顧問若干名を置くことができる。

- 2 相談役及び顧問は、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
- 3 相談役は、会務について理事長の諮問に応え又は理事長に対し意見を述べるすることができる。
- 4 顧問は、重要な事項について理事長の諮問に応ずる。

第5章 総会

(総会の種別)

第23条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第24条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第25条 総会は、この定款に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算についての事項。
- (2) 事業報告及び収支決算についての事項。
- (3) 前各号のほか、理事会において総会に付議する必要があると認めた事項。

(総会の開催)

第26条 通常総会は、毎年2回開催する。

- 2 臨時総会は、理事会が必要と認め招集の請求をしたとき又は正会員の5分の1以上、若しくは監事から会議の目的たる事項を示して請求があったとき開催する。

(総会の招集)

第27条 総会は、理事長が招集する。

- 2 前条第2項の場合、理事長は、請求の日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、正会員に対し、会議の目的たる事項・その内容・日時及び場所を記載した書面をもって、少なくとも15日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第28条 総会の議長は、その総会において、出席正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第29条 総会は、正会員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第30条 総会の議事は、特別の定めのある場合のほかは、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(書面表決等)

第31条 止むを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第32条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数、出席者数及び出席者氏名(前条第1項に基づく書面表決者及び表決委任者の場合にあつてはその旨を付記)
 - (3) 開催目的、審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び会議において選任された議事録署名人2名以上が署名しなければならない。

第6章 理事会

(理事会の構成)

第33条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第34条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項。
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項。
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項。

(理事会の招集)

第35条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を掲載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第18条第5項第4号の規定により、監事からの招集の請求があったとき。
- 4 前項第2号及び第3号の場合、理事長は請求のあった日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するときは理事長が招集することとし、招集に当たっては、会議の日時・場所・目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも10日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数等)

第37条 理事会には、第29条から第32条までの規定を準用する。この場合において、これらの条文中「総会」及び「正会員」とあるのは、それぞれ「理事会」及び「理事」と読み替えるものとする。

第7章 委員会等**(委員会等の設置)**

第38条 この法人に入会資格審査委員会を設けるほかその他の委員会等を、必要に応じて設けることができる。

- 2 委員会等の運営に関し必要な事項は理事会が定める。

第8章 財産及び会計**(財産の構成)**

第39条 この法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 有料老人ホーム入居者基金への拠出金
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生ずる収入
- (5) 輝・友の会事業に係る費用負担による収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他の収入

(財産の区別)

第40条 この法人の財産は、有料老人ホーム入居者基金及び運用財産に区分する。

- 2 有料老人ホーム入居者基金は、次の号に掲げるものにより構成する。
 - (1) 会員からの拠出金
 - (2) 有料老人ホーム入居者基金とすることを指定して寄付された財産
 - (3) 有料老人ホーム入居者基金とすることを指定して補助された財産
 - (4) 有料老人ホーム入居者基金に繰り入れることを理事会で議決した財産
- 3 運用財産は、有料老人ホーム入居者基金以外の財産とする。

(財産の管理)

第41条 この法人の財産は、理事長が管理し、その方法は理事会の議決による。

- 2 有料老人ホーム入居者基金の管理の方法については、有料老人ホーム入居者基金業務方法書の定めるところによる。

(会計の区分)

第42条 この法人は、有料老人ホーム入居者基金に係る会計、運用財産に係る会計及び輝・友の会事業に係る会計をそれぞれ区分して経理するものとする。

(経費の支弁)

第43条 この法人の経費は、財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、総会において3分の2以上の議決を得て、厚生大臣に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により収支予算が成立しないときは、通常総会の日まで前年度の予算を執行する。

2 前項の収入支出は、あらたに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が財産目録等として作成し、監事の監査を受け、総会において3分の2以上の議決を経、その会計年度終了後3か月以内に厚生大臣に報告しなければならない。

この場合において資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

(長期借入金)

第47条 この法人が、資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において3分の2以上の議決を経、かつ、厚生大臣の承認を得なければならない。

(会計年度)

第48条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第49条 この定款は、総会において正会員数の4分の3以上の同意を得、かつ厚生大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解散)

第50条 この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び第2項の規定によるほか、総会において正会員数の4分の3以上の議決を経、かつ厚生大臣の認可を得て解散する。

(残余財産の処分)

第51条 この法人の解散のときに有する残余財産は、総会において正会員数の4分の3以上の議決を経、かつ厚生大臣の認可を得て、この法人と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第10章 事務局

(設置等)

第52条 この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置き、理事長が任免する。
- 3 その他事務局に関し必要な事項は、総会の議決を経て理事長が定める。

(備え付け帳簿及び書類)

第53条 事務所には、次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事・監事・職員の名簿及び履歴書
- (4) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関の議事に関する書類
- (6) 収入、収支に関する帳簿及び証拠書類
- (7) 財産及び負債の状況を示す書類
- (8) その他必要な帳簿及び書類

第11章 雑則

(施行細目)

第54条 この定款の施行について必要な事項は、定款で定めるもののほか、理事会において別に定める入会資格審査等要綱その他の規則による。

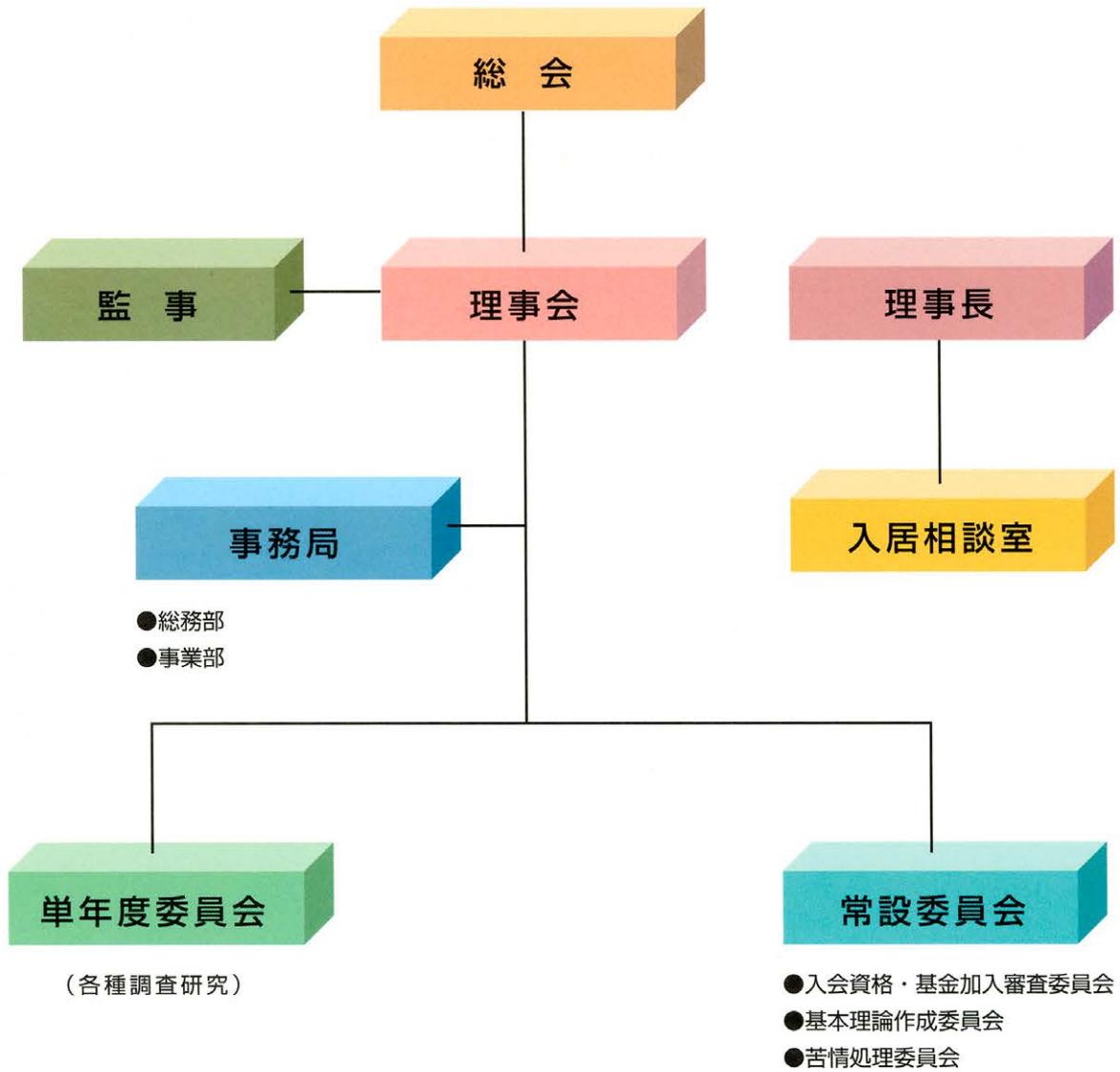
附則

- (1) 本定款の改訂は、平成3年4月1日より施行するものとする。
- (2) 改訂定款施行日における正会員、準会員及び賛助会員は、第7条の規定にかかわらず別紙名簿のとおりとする。

附則

- (1) 本定款の改訂は、厚生大臣の認可を得た日から施行する。(平成10年7月3日)
- (2) 改訂定款施行日における設立予定会員及び賛同会員は、第7条の規定にかかわらず別紙名簿のとおりとする。

協会組織図



協会のおゆみ ()内は人数

行政・施策、業界の動き

社会の動き

昭和57年度 昭和57(1982)年4月～昭和58(1983)年3月

●「社団法人全国有料老人ホーム協会」厚生省認可 S57.2/8
 ●第1回総会 S57.3.31
 ●入居相談 来所735件、文書等3,162通、設立相談98件
 ●第1回入居希望者のための説明会の開催
 S58.3～以後H13.秋のセミナー
 ●有料老人ホーム設立予定者セミナーの開催 S58.2(81)
 ●委員会の設置 「全国有料老人ホーム実態調査」・「有料老人ホームの標準契約書作成のための調査研究」
 ●要望等(厚生省) 有料老人ホームに関する融資制度の一元化・公益法による設置運営・市街化調整区域の規制外適用施設
 ●「有料老人ホーム入居ガイド」の創刊以後毎年1冊
 ●「有料老人ホーム設置・運営のガイドライン」の発行

●老人保健法成立
 ●軽費老人ホームの設置及び運営について通知

5/28 ●国鉄が職員・家族の無料パス全廃
 6/22 ●500円硬貨発行
 6/23 ●東北新幹線の大宮～盛岡間が開業
 7/3 ●警察庁発表によると、前年の自殺者は65歳以上が最多
 8/17 ●老人保険法公布。70歳以上医療費無料制の廃止
 10/1 ●レーザー光線で再生するコンパクト・ディスク(CD)とプレーヤー発売
 12/19 ●総理府によると、公害苦情の30%はカラオケ
 1983(S58)
 2/4 ●日本初の実用静止通信衛星「さくら2号a」打ち上げ

昭和58年度 昭和58(1983)年4月～昭和59(1984)年3月

●入居相談 来所293件、文書等3,085通、設立相談211件
 ●入居希望者のための説明会
 S58.4/8(120)、9/27(100)、S59.3/6(230)
 ●設立予定者セミナー
 S58.11/28～29(46)、S59.3/15～16(52)
 ●有料老人ホーム設置運営審査会の実施
 ①S58.12/26(2件のうち1件OK)、②S59.2/18(2件のうち1件OK)
 ●ホーム長等連絡協議会の実施
 第1回S58.8/11、第2回S59/2/6
 ●委員会の設置 「有料老人ホーム入居金算定方式に関する調査研究」・「有料老人ホームの健全育成を図るための開拓的研究」
 ●要望等(厚生省) 財政投融资・貸付利率の改善・有料老人ホーム設置運営指針の改善・公益法人の許可等の促進・市街化調整区域の規制外適用

●老人福祉法制定20周年
 ●高齢化社会をよくする女性の会発足
 ●国連・障害者の10年
 ●社会福祉事業法改正

4/4 ●NHK朝の連続テレビ小説「おしん」の放送開始。ブームに
 6/26 ●第13回参院選。初の比例代表制を導入
 7/5 ●帝京大病院の血友病患者死亡。厚生省は非加熱製剤の継続を決める。8月29日、エイズと診断
 8/13 ●銀行が初めて第2土曜日休日制を実施
 10/12 ●東京地裁、ロッキード事件丸紅ルートに判決。元首相田中角栄に受託収賄罪などで懲役4年、追徴金5億円
 11/1 ●愛媛大・立川教授が松山市のごみ焼却場9ヵ所でダイオキシン検出と発表
 1984(S59)
 2/18 ●消防庁が、放火が出火原因の第1位と発表
 3/1 ●最高裁が「カラオケ騒音」は人権侵害との判断を示す
 3/18 ●グリコの江崎勝久社長が誘拐される。21日、脱出。「怪人21面相事件」の発端
 3/22 ●ILOが、日本は過去10年間で男女賃金格差が拡大した唯一の国と発表

昭和59年度 昭和59(1984)年4月～昭和60(1985)年3月

●入居相談
 来所117件、文書2,805通
 ●入居希望者のための説明会実施
 S59.7/27(88)、はじめて関西で10/26(86)、S60.3/6(230)
 ●設立相談 288件

●厚生省「中間施設」構想
 ●社会福祉・医療事業団法制定
 ●身体障害者福祉法改正法
 ●健康保険法等改正法
 ●行政改革審議会「民間活力の發揮推進のための行政改革のあり方」を報告

●高齢者人口9.9%
 5/12 ●NHKが衛星放送を開始
 10/12 ●野生動植物のワシントン条約加盟国が、日本を輸入・消費大国で、条約に違反し続けていると非難
 11/1 ●15年ぶりに新札を発表。千円

協会のおゆみ ()内は人数

- 設立予定者セミナー
S59.12/11～12(56)
- 有料老人ホーム設置運営審査会
S59.6/8(3件のうち2件OK)、
8/14(3件のうち1件OK)
- 連絡協議会
ホーム長等S59.12/14～15
- 委員会の設置「有料老人ホームの機能及び施設設備に関する意向調査」・
「有料老人ホームに関する立地タイプ別意向調査」
- 要望等(厚生省) 貸付利率引き下げ・市街化調整区域への立地・公益法人許認可

行政・施策、業界の動き

- 社会保障制度審議会「老人福祉のあり方について」建議

社会の動き

- 札に夏目漱石、5千円札に新渡戸稲造、1万円札に福沢諭吉
- 12/19 ●サッチャーイギリス首相と趙紫陽中国首相が、北京で香港返還協定に調印。1997年7月1日の香港返還が決定
- 12/28 ●警察庁によると、校内暴力減り、いじめが問題化
- 3/21 ●厚生省エイズ研究班が、日本でも患者が発生、2人死亡と発表

昭和60年度 昭和60(1985)年4月～昭和61(1986)年3月

- 入居相談 新規のみ・面接213件、文書847通、のべ相談者7,017名
- 入居希望者のための説明会
S60.8/5(122)、11/8(109)、
S61.3/27(192)
- 設立相談 593件
- 設立予定者セミナー
S60.6/12～13(57)、
S61.3/11～12(79)
- 連絡協議会
ホーム長等S60.7/25～26
S61.2/20～21
- 入会資格審査会
S60.4/18、7/3、11/11、12/27
- 委員会の設置「有料老人ホームの介護システムに関する調査研究」
- 要望等(厚生省) 貸付利率引き下げの件・公益法人許認可の件・市街化調整区域への立地の件

- 厚生省老人福祉課内にシルバーサービス振興指導室設置
- 厚生行動基礎調査——高齢者世帯311万世帯
- 国民年金法改正法公布
- 老人保健制度全面的な見直し開始

- 4/1 ●NTT(日本電信電話会社)と日本たばこ産業会社がスタート。電信電話会社は115年、たばこは80年の独占専売制度が終わる
- 4/4 ●政府は商業捕鯨からの撤退を決定
- 5/17 ●男女雇用機会均等法が成立
- 6/28 ●厚生省が、日本人の寿命は男性74.54歳、女性80.18歳で、世界最高と発表
- 9/5 ●文部省が「日の丸・君が代」の徹底を通達
- 10/30 ●第2次ベビーブーム対策で、全国の大学の半数で定員増や学部新設増加と報道
- 11/10 ●30歳～40歳代主婦にアルコール依存症が増加と報道
1986(S61)
- 2/21 ●文部省が前年4～10月の7ヵ月間に、小・中・高2万1899校で、計15万5066件の「いじめ」が起きたと報告

昭和61年度 昭和61(1986)年4月～昭和62(1987)年3月

- 入居相談 新規・来所235件、文書1,210通、のべ8,462名
- 入居希望者のための説明会
S61.10/16(503)、11/13(62)、
S62.3/18(678)
- 設立相談 851件
- 設立予定者セミナー S61.9/19～20(82)、S62.3/5～6(85)
- 連絡協議会
ホーム長等S61.11/11～12
- 研修事業
給食担当者研修 S61.12/2～3
- 入会資格審査会 S61.10/27、
S62.2/10、S62.3/10
- 委員会の設置「入居金にかかる返還金の保証制度の開発に関する研究」・
「入居契約書研究会」
- 要望等(厚生省) 国税・不動産登録免許税の非課税・居住用財産買い替え

- 社会福祉士及び介護福祉士法公布8月
- 「市街化調整区域内における有料老人ホームの取扱いについて」通知
- 健康づくりシステム検討会(厚生会)発足、いっそう「民活」を推進する目的
- 「老人ホーム入居者実態調査」(厚生省)ほぼ満足が86%
- 痴呆性老人対策推進本部(厚生省)創設
- 老人保健法改正公布 老人保健施設を新設
- 在宅痴呆性老人の介護実態調査(全社協)
- 「長寿社会対策大綱」を閣議決定

- 高齢者人口10.5%
- 都会で地上げ屋横行

2/21 ●泉重千代さん没(120歳)

4/11 ●ハレー彗星が6300kmまで地球に接近

4/26 ●ソ連ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所で、原子炉の破損による爆発事故発生。放射性物質による汚染が広範囲に及ぶことが判明

5/27 ●ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売

7/1 ●労働者派遣事業法施行。人材派遣会社が認知される

7/30 ●東北自動車道が全面開通

9月 ●山田風太郎が『人間臨終図鑑』上巻を徳間書店より出版

11月 ●耕治人が『天井から降る哀しい音』を講談社より出版

11/21 ●伊豆大島の三原山が、1777年

協会のあゆみ ()内は人数

特例の適用・地方税・不動産取得の非課税・固定資産税と特定土地保有税の非課税

行政・施策、業界の動き

社会の動き

の「安永の大噴火」以来209年ぶりの大噴火。全島民、観光客が避難
1987 (S62)
1/18 ●労働省によると、労働組合組織率は28%
1/19 ●円が急騰し、1ドル150円を突破
3月 ●山田風太郎が『人間臨終図鑑』下巻を徳間書店より出版

昭和 62 年度 昭和 62 (1987)年4月～昭和 63 (1988)年3月

●入居相談 新規・来所 210 件、文書 2,489 通、のべ 11,161 名
●入居希望者のための説明会
S62. 10 / 16 (800)、10 / 30 (820)、
S63. 3 / 9 (1,100)
●設立相談 1,155 件
●設立予定者セミナーの開催
S62. 9 / 30 ~ 10 / 1 (86)、
S63. 3 / 3 ~ 4 (79)
●入会資格審査会の実施
S62. 7 / 13、11 / 6、S63. 3 / 31
●委員会の設置
●連絡協議会
オーナー会議 S63. 1 / 27 ~ 28 (32)、
ホーム長会議 S62. 6 / 4 ~ 5 (34)、
10 / 28 ~ 29 (24)
●研修事業 主任ヘルパー研修
S62. 12 / 3 ~ 4 (34)
●要望等(厚生省) 売上税に対する陳情・有料老人ホーム耐用年数に関する要望・税制の改善措置に関する要望・国税・不動産登録免許税・居住用財産買い替え特例 地方税・不動産取得の非課税・固定資産税、特別土地保有税の非課税

●総務庁「老後の生活と介護に関する調査」(60歳代の35.6%が終の住みかに有料老人ホームを、と回答)
●社会福祉士及び介護福祉士法施行
●(社)シルバーサービス振興会発足
●「老後の生活と介護に関する調査」(総務庁)
●精神保健法
●社会福祉関係 3 審議会合同企画分科会「今後のシルバーサービスの在り方について」を意見具申
●厚生省、在宅高齢者デイサービス事業の実施について通知

●全国高齢者名簿(長者番付) 100歳以上 男 462人 女 1809人
4/1 ●国鉄が115年の歴史に幕を閉じ、分割・民営化され、11のJR新会社がスタート。26兆円の債務処理、国労組合員の処遇などの課題あり
6/23 ●アメリカが世界一の債務国に
6/26 ●日本が外貨準備高、経常黒字、対外資産と合わせ、経済三冠王となる
7/7 ●カルチャー教室受講者は136万人と文部省。カルチャー教室の大流行
9/11 ●公立小・中学生の自殺が過去最高
9/22 ●血友病患者の約39%が輸血血液製剤でHIV感染と厚生省発表
9/30 ●国土庁によると、東京の地価は86%暴騰
10/12 ●ノーベル医学生理学賞に、利根川進(マサチューセッツ工大教授)が選ばれる
10/19 ●ニューヨーク株式市場の株価大暴落(ブラック・マンデー)。欧州や日本にも波及
12月 ●土岐雄三が『「カミさんと私」の物語』を新潮社より出版
1988 (S63)
1/12 ●日本医師会の生命倫理懇談会が、脳死を個体死(人間の死)と認め、生前に本人が認めていたり、家族の同意があれば、脳死段階で臓器移植を行ってもよいとする最終報告書をまとめ、答申
3/13 ●世界最長の青函トンネル開業
3/17 ●屋根つき球場「東京ドーム」落成

昭和 63 年度 昭和 63 (1988)年4月～平成元(1989)年3月

●入居相談 新規・来所 285 件、文書 1,247 通、のべ 12,968 名
●入居希望者のための説明会
S63. 9 / 27 (650)、10 / 7 (850)、
H元. 3 / 1 (630)
●設立相談 1,146 件
●設立予定者セミナー
S63. 11 / 10 ~ 11 (96)、
H元. 3 / 7 ~ 8 (79)
●入会資格審査会 S63. 7 / 4、
8 / 30、11 / 25、H元. 2 / 9

●「特定有料老人ホームの設置運営指導指針」策定(特別養護老人ホーム等に併設する有料老人ホーム) 10月
●有料老人ホーム設置運営指導指針一部改正(重要事項説明書の作成義務、設置運営基準の追加) 10月
●ケアハウスの建設方針決定 10月
●厚生省大臣官房に老人福祉部設置、老人福祉課が移る
●社会福祉・医療事業団法改正(有料老人ホームに対する公的融資の開始)

●年金審「厚生年金の支給開始を1998~2010にかけて65歳に」
4月 ●耕治人が『さうかもしれない』を講談社より出版
4/1 ●高齢者を除き、マル優廃止
4/10 ●瀬戸大橋児島~坂出ルートが開通
8月 ●福島善之助が『入居者からみた有料老人ホーム選び方・住み方』をミネルヴァ書房より出版
8/20 ●国連の調停により、イラン・

協会のおゆみ ()内は人数

●委員会の設置 「税制・公共負担金等研究会」・「利用権方式の基本算定委員会」・「設立相談マニュアル作成委員会」・「利用料改訂基準委員会」・「苦情相談委員会」・「入居ガイド輝委員会」・「返還金保証制度の開発に関する調査研究委員会」

●連絡協議会

オーナー会議 S63.12/16～17(23)、ホーム長会議 S63.6/27～29(25)、11/17～18(39)

●研修事業

主任ヘルパー研修 S63.10/20～21(45)、給食担当者研修S63.10/20～21(48)、消費税施行に伴う税制研修会 H元.2/6(67)

●要望等(厚生省) 消費税に対する陳情・税制の改善に関する要望・国税・不動産登録免許税の非課税・買い替え特例の適用・地方税・不動産取得の非課税・固定資産税・特別土地保有税の非課税

●「輝ニュース」の発行

「輝友の会」組織 S63.9

行政・施策、業界の動き

●厚生省・労働省「長寿福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について(福祉ビジョン)」発表

社会の動き

イラク戦争の停戦が発効

9/17 ●第24回オリンピックが韓国・ソウルで開幕する

11/10 ●消費税導入の税制改革6法案を強行可決

11/15 ●アルジェリアで開催されたパレスチナ民族評議会で、PLOがパレスチナ国家の独立を宣言

11/29 ●「ふるさと創生」のため、全国3245市町村に一律1億円交付

12/2 ●パキスタン人民党のベナジル・ブット総裁が首相に就任。イスラム世界初の女性首相

1989 (S64、H元)

1/7 ●昭和天皇崩御。皇太子が新天皇に即位。政府が、新元号を「平成」とし、8日から施行を決定

2/4 ●金融機関が毎週土曜日を休みにする完全週休2日制スタート

2/22 ●佐賀県吉野ヶ里で、弥生の環境集落の調査結果発表。延べ100万人が見学し、後に全面保存された

平成元年度 平成元(1989)年4月～平成2(1990)年3月

●入居相談 新規・来所 480件、文書 1,781通、のべ 13,562名

●入居希望者のための説明会

H元.10/30(550)、11/9(730)、H2.2/27(620)

●設立相談 1,354件

●設立予定者セミナー H元.10/30～31(110)、H2.3/12～13(98)

●入会資格審査会 H元.4/28、7/13、10/11、H2.1/23

●委員会の設置 「有料老人ホーム入居者意向調査」・「入居者前住地の調査研究」・「ナーシングホームに関する調査研究」・「介護基金に関する研究」・「有料老人ホームに関する問題等委員会」－7分科会－

●連絡協議会

オーナー会議 H元.10/28～29(36)、ホーム長会議 H元.6/7～8(37)、12/11～12(42)

●研修事業 主任ヘルパー研修

H元.9/6～7(54)、
経理担当者研修 H元/9/28(31)、
海外研修 H元/6/11～24(22)

●要望等(厚生省) 消費税－入居者が不利益を被らないように・税制改善・国税・買い替え特例と同様措置・特別償却制度の創設・地方税・不動産取得の非課税・固定資産の軽減・特別土地保有税・事業所税の非課税措置の創設

●20回説明会記念「輝大賞」論文募集
329編の応募 1～3席の表彰

●シルバーサービス振興会「有料老人ホームに関するシルバーマーク制度実施要綱」策定 7月

●高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略(ゴールドプラン)策定

●建設省・住宅公団「介護サービス付の高齢者賃貸住宅制度」施行1989

●「今後の社会福祉のあり方について」福祉関係三審会

4/1 ●日本初の大型間接税「3%消費税」実施

4/25 ●竹下首相がリクルート問題で辞任

8/3 ●文部省によると、女子の大学進学率が37%で、男子を初めて上回る
10/30 ●文部省によると、小・中学生の「登校拒否」は過去最悪となる

11/10 ●東ドイツが西ドイツとの国境を開放。ベルリンの壁が28年ぶりに実質消滅。12月19日に東西ドイツ首脳会談

11/16 ●福岡地裁で、日本初のセクシュアル・ハラスメント裁判の初公判

11/21 ●日本労働組合総評議会(総評)が解散

12/29 ●東京証券取引所大納会で、1部の平均株価が3万8915円87銭と、4日連続で高値更新
1990 (H2)

1/7 ●ピサの斜塔が崩壊危機のため一般公開を中止する

2/11 ●南アフリカ政府が、黒人解放指導者のマンデラ釈放

3/15 ●白山山地を通る林道の建設中止

協会のおゆみ ()内は人数

行政・施策、業界の動き

社会の動き

平成2年度 平成2(1990)年4月～平成3(1991)年3月

- 入居相談 相談件数 5,348件
- 入居希望者のための説明会
H2.9/29(1,000)、10/4(500)、
H3.3/28(630)
- 設立相談 1,654件
- 設立予定者セミナー H2.11/29
～30(106)、H3.3/18～19(87)
- 入会資格審査会 H2.8/13、9/5、
12/17、H3.3/29
- 委員会の設置 「標準入居契約書検討
委員会」・「入居金算定委員会」・「介護
基準検討委員会」・「介護型有料老人ホ
ームのあり方に関する調査研究」・「有
料老人ホーム入居金算定及び長期資金
計画等のシステム開発に関する調査研
究」
- 連絡協議会
オーナー会議 H2.10/24～25、
ホーム長会議 H2.7/3～4、
H3.2/7～8
- 研修事業
給食担当者研修 H2.6/20～21、
主任ヘルパー研修 H3.1/28～29、
海外研修 H2.11/11～24
- 調査研究事業 有料老人ホームに係
る土地/建物等の有効活用に関する調
査研究・有料老人ホーム資金計画等検
証システム]策定 H3.3・標準有料老
人ホーム入居契約書策定 H3.3・入
居者基金制度施行 H3.3
- 要望等(厚生省) 居住用買い替え特
例・新土地保有税・特別償却制度の創
設・特別土地保有税・事業所税の非課税

- 老人福祉法など社会福祉関係8法が
一括改正
- 「福祉の街作り推進モデル事業」(建
設省)
- 高齢者世帯10世帯に1世帯(国民生活
基礎調査)
- 東京都中野区、福祉オンブズマン制
度
- 老人保健制度審議会「老人保健制度
の改正について」答申

- 東京株式市場全面安、バブル
崩壊
- 4/15 ●文部省が留学生10万人受け入
れ計画に着手する
- 5/27 ●山梨県上九一色村で「オウム
真理教追放住民大会」開催。オウム真
理教が社会問題となる
- 6/22 ●外務省によると、日本の政府
開発援助(ODA)は、アメリカを抜き
世界最大
- 8/2 ●イラク軍がクウェート侵攻。
国連安保理が即時撤退要求決議。8日、
イラク政府がクウェート併合を発表。
湾岸戦争へ
- 8/20 ●千葉県でクローン牛の国産第1
号が誕生
- 9/5 ●厚生省によると、初婚年齢は、
男性28.5歳、女性25.8歳で世界最年長。
晩婚志向
- 9/29 ●労働省が、女性の職場進出で
表面化する「セクハラ」の実態調査実
施を決定
- 11/12●天皇の即位の礼
1991(H3)
- 1/17 ●多国籍軍がイラク攻撃を開始。
「砂漠の嵐作戦」と命名。湾岸戦争に
突入
- 2/9 ●福井県美浜原発で、冷却水漏
れ事故
- 2/26 ●中国は長江をせき止める三峡
ダム計画に着手

平成3年度 平成3(1991)年4月～平成4(1992)年3月

- 入居相談 相談・来所 630件、TEL
1,885件、計5,850件
- 入居希望者のための説明会 設立10
周年記念事業として開催地を増やす(札
幌、名古屋、福岡)、H3.10/9(700)、
10/22(800)、10/29(150)、
10/24(250)、10/31(200)、
H4.3/4(360)
- 設立相談 276件
- 設立予定者セミナー H3.11/7～8
(69)、H4.3/18～19(56)
- 入会資格審査会 H3.8/6、9/24、
10/23、11/21、H4.1/28、3/6、
3/31
- 連絡協議会
オーナー会議 H4.2/3～4、
ホーム長会議 H4.1/23～24
- 研修事業
経理担当者研修 H3.7/18～19、
7/26～27、H4.2/5、
給食担当者会議 H3.11/27～28、

- 埼玉県・有料老人ホーム設置運営指
導指針策定 4月
- 東京都・有料老人ホームの表示に関
する実態調査 H4.3月
- 有料老人ホーム設置運営指導指針全
面改正(30年収支、入居見込者の確保、
類型、情報開示等の追加)
- 厚生省「有料老人ホーム設置者から
の報告の徴収について」通知(有料老
人ホーム台帳及び財務諸表等の提出を
義務付け)
- 厚生省「有料老人ホームに対する指
導の徹底について」(長期安定的な経
営の確保、情報開示の徹底、苦情解決
体制の確立、等)
- 有料老人ホームにもシルバーマーク
- 住宅公団「シニア住宅」建設を決定
- 厚生省、老人保健福祉部に老人福祉
振興課、老人福祉計画課を創設
- 老人保健法改正(老人訪問看護制度
の創設)

- 国民健康保険実体調査、60歳
以上が初めて6割を突破
- 4/1 ●新都心(丹下健三設計)新宿
副都心に開庁
- 4/1 ●牛肉・オレンジの輸入自由化
実施
- 4/9 ●政府がアイヌ民族を少数民族
と初めて明言
- 4/16 ●ゴルバチョフソ連大統領が、
ソ連の元首としては初めて来日
- 6/17 ●アパルトヘイト4大基本法が廃
止され、南ア大統領は人種差別政策の
終焉を宣言
- 12/26●ソビエト連邦消滅
1992(H4)
- 1/1 ●フィリピン天然資源省は、1日
から、国内のすべての原生林およびそ
れに準じる古い森林の伐採を全面禁止
する措置を実施
- 1/11 ●大学入試センター試験に47万
人出願

協会のおゆみ ()内は人数

海外研修(12)

●苦情処理委員会の設置 平成3年4月1日施行の改正老人福祉法に基づくH4.1/27、2/25

●調査研究事業 有料老人ホーム介護機能の地域解放モデル事業・有料老人ホーム資金計画等検証システム作成事業・有料老人ホーム介護サービス及び費用に関する調査研究

●「入居者基金」の設立 H3.6/28付で厚生省大臣官房老人保健福祉部長の承認により設立・審査委員会H3.9/24、10/23、12/26、H4.1/28、3/6、3/31

●要望等(厚生省) 国税・介護費用の消費税の非課税・特別償却制度の創設・地方税・不動産取得税・固定資産税の軽減措置・特別土地保有税・事業所税の非課税措置

●老人福祉法に規定される法定団体として「入居者保護」を一層求められる

●入居者保護の観点から「入居者基金」の創設

●「協会通信」の復刊

H4.3～毎月1回の発行とする

行政・施策、業界の動き

●群馬県・有料老人ホーム設置運営指導要綱策定

●山梨県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

社会の動き

1/22 ●臨時脳死及び臓器移植調査会(脳死臨調)は脳死を「人の死」とし、脳死者からの臓器移植を認める答申を提出

2/15 ●「フェミニスト議連」旗揚げ。中央、地方で女性議員を最低30%に増やすのが目標

3/18 ●日本医師会が尊厳死を容認

平成4年度 平成4(1992)年4月～平成5(1993)年3月

●入居相談 相談・来所276件、TEL1,660件、計4,592件

●入居希望者のための説明会

H4.4/16(350)、9/24(350)、9/25(250)、9/30(220)、10/6(120)、10/13、10/16(250)、10/21(800)、10/23(600)、10/27(160)、H5.3/17(600)、4/21(4年度分)(530)

●設立相談 256件

●設立予定者セミナー H4.9/17～18(53)、H5.3/8～9(36)

●入会資格審査会 H4.5/25、8/5、9/22、11/19

●連絡協議会

オーナー会議H4.12/11、ホーム長会議H4.6/16～17

●研修事業

ホーム長・生活相談員研修 H5.1/27～29、ヘルパー研修H5.2/23～24、食事担当者会議H5.2/16～17、海外研修(16)

●苦情処理委員会

H4.4/1、4/24、5/14

●調査研究事業 有料老人ホーム啓蒙普及・有料老人ホーム資金計画等検証システム及び統一経理基準作成事業・有料老人ホーム介護サービス及び費用に関する調査・有料老人ホーム職員研修事業・有料老人ホーム管理規定作成・有料老人ホーム情報提供のあり方

●介護専用型有料老人ホーム設置運営指導指針策定 6月

●シルバーサービス振興会「介護専用型有料老人ホームに関するシルバーマーク制度実施要綱」策定 7月

●各種シルバーサービス産業の重要性を強調(厚生白書)

●老人訪問看護制度スタート

●厚生省、老人保健福祉計画について通知

●茨城県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

●栃木県・有料老人ホーム設置運営指導要綱策定

6/3 ●ブラジルで国際環境開発会議(地球サミット)開幕

7/25 ●第25回バルセロナ五輪開幕。旧ソ連が最後の統一チーム(EUN)を編成

8/13 ●環境庁は、人工繁殖のために中国に送っていた日本産雄トキを成果ないまま引き取ることを決定。日本産トキの絶滅が決まる

8/24 ●中国と韓国が国交を樹立

9/16 ●選挙監視団3人がPKO協力法適用第1号としてアンゴラへ1993(H5)

1/27 ●日本相撲協会は曙の横綱昇進を決定。初の外国人横綱誕生

2/25 ●韓国の第14代大統領に金泳三が就任。32年ぶりの本格的な文民政治がはじまる

3/27 ●中国の国家主席に江沢民就任

3/28 ●江戸東京博物館開館

協会のあゆみ ()内は人数

検討事業・シルバーサービス利用者に対するファイナンス研究事業・職員研修事業検討

●入居者基金・加入審査会

H4.4/22、5/25、8/5、9/22、11/19 入居者作品展示会を説明会会場で行う

●要望等(厚生省) 国税・居住用財産の譲渡に関する税制①譲渡時高齢者特別控除を付加②買い替え特例の創設・地方税・不動産取得税・固定資産税の軽減措置・特別土地保有税・事業所税の非課税措置

●「広告表示規準」の策定

●「有料老人ホーム標準入居契約書」「有料老人ホーム入居契約書のひながた」の改訂

●「有料老人ホーム会計基準」の策定

●「標準介護専用型入居契約書」策定

H4.6

●「有料老人ホーム会計準則」策定

●「標準管理規程」「広告チェックリスト」策定

行政・施策、業界の動き

社会の動き

平成5年度 平成5(1993)年4月～平成6(1994)年3月

●入居相談 相談・来所 367件、TEL等 1,603件、計 3,763件

●入居希望者のための説明会

H5.10/5(470)、10/25(500)、10/7(300)、10/20(130)、10/23(270)、10/27(250)、H6.3/10(350)

●設立相談 245件

●設立予定者セミナー

H6.2/22～23(35)

●入会資格審査会 H5.5/11、7/28、9/30、11/25

●研修事業

管理者研修 H6.2/2～3、
広報担当者研修 H5.8/2～3、
ヘルパー研修 H5.12/8～10、
H6.2/16～18、
食事担当者 H6.3/2～3、
海外研修(12)

●連絡協議会

オーナー会議 H6.1/24～25

●調査研究事業 有料老人ホームの情報提供事業・統一経理基準作成事業・職員研修事業・入居者のための入居金等に関する調査研究・身元保証制度に関する調査研究・終末介護に関する調査研究・入居金算定に関する調査研究・「入居チェックリスト」作成 H5.5

●入居者基金・運営委員会

H5.6/10、9/1、12/3

●入居者作品展示会・文芸「輝」の発行、
加入審査会 H5.5/11、7/28、
9/30、11/25

●公取委警告 12月

●厚生省・厚生年金改革案発表

●高齢社会福祉ビジョン懇談会

●公的老人ホームの利用者のうち7割が帰る家がない、家に帰れない(兵庫県)

●福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律

●12月9日を「障害者の日」とする

●兵庫県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

●広島県・有料老人ホーム設置運営指導要綱策定

●厚生年金受給者1056万人に

(平均年金月額9万8000円)

●厚生省・厚生年金改革案発表

●この年、コメの凶作で、タイ米など緊急輸入する

4/22 ●日本女性の母乳に含むダイオキシンが、欧州基準の10～200倍と判明

5/15 ●プロサッカーのJリーグ開幕

5/20 ●高体連が朝鮮高級学校の高校総体参加を容認

6/9 ●皇太子結婚

6/21 ●定期預貯金の金利が完全自由化

7/18 ●第40回総選挙で、自民党が過半数割れ、社会党大敗。「55体制」崩壊し、連立の時代に

9/9 ●イスラエルとPLOが相互容認で合意

11/18 ●運輸省が京都のタクシー会社の値下げ認可する

12/8 ●屋久島(鹿児島)、白神山(青森・秋田)が世界遺産に

12/9 ●法隆寺地域の仏教建造物と姫路城が世界遺産に

12/22 ●オーストラリア議会が、先住民アボリジニの「先住権」を認める修正案を可決

1994 (H6)

2/26 ●G7で、日本の巨額黒字に批判集中し、市場開放迫る

協会のおゆみ ()内は人数

●要望等(厚生省) 国税・居住用財産の譲渡に係る税制①高齢者特別控除の付加②買い替え特例の創設・介護費用の消費税の非課税措置・有料老人ホームに係る特別償却制度の創設・地方税・不動産取得税・固定資産税の軽減措置・特別土地保有税・事業所税の非課税措置

●表示に関する公正取引委員会からの口頭警告 ホーム内介護の限界に関する表示・費用内容の表記に関する表示

行政・施策、業界の動き

社会の動き

平成6年度 平成6(1994)年4月～平成7(1995)年3月

●入居相談 パンフレットコーナーの開設・相談・来訪 446件、TEL 他 1,411件、計 3,429件
●入居希望者のための説明会 H6.6/19～20(160)、6/21(130)、9/22(1,010)、9/26(450)、9/29(240)、10/4(560)、10/19(400)、10/27(190)、H7.3/15(480)、4/11(300)
●設立相談 194件
●入会資格審査会 H6.5/10、9/28、12/1
●研修事業 管理者研修 H6.12/5～6、ヘルパー基礎研修 H6.11/29～12/1、ヘルパーステップアップ研修 H7.2/14～16、食事担当者研修 H7.3/23～24、海外研修 ヘルパー(15)・オーナー(14)
●調査研究事業 介護サービス共同化等検討事業・痴呆対応検討事業・有料老人ホーム職員研修事業・啓蒙普及事業・税制に関する調査研究事業・職員研修事業
●入居者基金・運営委員会 H6.4/26、6/22、8/10
●入居者の作品によるカレンダーの制作
●加入審査会 H6.5/10、9/28、12/1
●要望等(厚生省) 居住用財産譲渡の際の高齢者特別控除の付加・介護費用の非課税措置・介護費用の準備金制度の創設

●改正老人福祉法施行 4月
●総務庁勧告「シルバーサービスに関する調査結果に基づく勧告」(入居者保護対策、入居一時金保全制度、施設運営の適正化、等) 9月
●東京都「表示に関する消費条例」施行 H7.1月
●「有料老人ホームの健全育成及び処遇向上に関する検討会」(有料老人ホームの今後のあり方、民間団体の役割等について) H7.3月
●行政手続法施行(「届出」の定義付け)
●新ゴールドプランの策定
●「高齢社会」となる
●高齢化が活力に結びつく明るい社会を構築するという基本理念のもと21世紀の福祉ビジョンを策定
●エンゼルプランの策定
●高齢者世帯が全世帯の12.4%(国民生活基礎調査)
●福祉インフラの緊急設備へ(建設省)
●有料老人ホームガイドラインの指導強化等(総務庁勧告)
●「国民生活白書」副題を「実りある長寿社会に向けて」はじめて高齢化社会を正面から取り上げる
●和歌山県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

●年金改革法案成立(65歳支給を基に)
5月 ●早瀬圭一が『人はなぜボケるのか』を新潮社より出版
6/27 ●松本サリン事件発生
6/29 ●自、社、さきがけ3党が村山富市社会党委員長を首相指名投票で擁立。社会党首相は47年ぶり
7/8 ●日本人女性初の宇宙飛行士・向井千秋が乗ったスペースシャトル・コロンビアが、ケネディ宇宙センターから打ち上げられる
9/4 ●24時間空港の関西国際空港が開港
9/23 ●政府は消費税5%など税制改革大綱を決定
10/13 ●大江健三郎がノーベル文学賞を受賞
11/2 ●厚生年金の支給年齢を60歳から65歳に遅らせる年金改革関連法成立
12/15 ●「古都京都の文化財」世界遺産に。清水寺、平等院など17ヶ寺一括指定
この年、料金と電話機の値下げにより、携帯電話・自動車電話が爆発的人气
1995(H7)
1/17 ●M7.2の阪神・淡路大震災発生。ボランティア活動が多くの人に認識される
3/20 ●都内の地下鉄日比谷・丸ノ内・千代田の各線の電車で猛毒ガスのサリンがまかれ、乗客、駅員ら12人が死亡、5000人以上が重症。オウム真理教団の幹部を多数逮捕

平成7年度 平成7(1995)年4月～平成8(1996)年3月

●入居相談 相談・来所 382件、TEL 1,340件、3,965件
●入居希望者のための説明会 H7.9/18(300)、9/28(260)、10/4(470)、10/6(320)、10/12(180)、10/25(450)、10/31(70)、11/16(300)、H8.3/14(680)、3/21(450)
●設立相談 143件

●地方分権推進法(法96) 7月
●高齢社会対策基本法施行 11月
●国会の消費者問題等に関する特別委員会における高齢者問題集中審議 12月
●有料老人ホームの健全育成および処遇の向上に関する検討会(厚生省)
●介護休業制度の法制化を求める意向書(婦人少年問題審議会)

●サラリーマンの関心事トップは老人介護(経済広報センター)
4/25 ●フランスから返還の放射性廃棄物を積む輸送船が青森・むつ小川港に到着
5月 ●佐江衆一が『黄落』を新潮社より出版
5/2 ●ドジャースの野茂英雄が初先発

協会のあゆみ ()内は人数

- 設立予定者セミナー H8.3/19(89)
- 入会資格審査会 H7.5/17、7/26、12/5、H8.1/31
- 連絡協議会 オーナー会議 H8.3/26～27、介護専用型オーナー会議 H3.3/27
- 研修事業 管理職研修 H7.10/23～24、ヘルパー基礎研修 H7.7/19～21、11/29～12/1、ヘルパーステップアップ H8.2/7～9、食事担当者会議 H8.2/23～24、経理担当者研修 H8.2/20、海外研修 ヘルパー(15)、オーナー(10)
- 調査研究事業 介護サービス共同化等検討事業・痴呆対応検討事業・職員研修事業・啓蒙普及事業・入居者保護のあり方に関する調査検討・共同化事業のあり方に関する調査研究・身元引受制度に関する検討・情報開示検討委員会・類型化検討委員会
- 入居者基金・運営委員会 H7.9/15、H8.3/25
- 入居者作品カレンダーの制作・「文芸輝第2号」の発刊
- 加入審査委員会 H7.5/17、7/26、12/5、H8.1/31
- 要望等(厚生省) 国税・居住用財産譲渡の際の高齢者特別控除の付加・介護費用の非課税措置・地方税・不動産取得税・固定資産税の軽減措置・特別土地保有税・事業所税の非課税措置

行政・施策、業界の動き

- 新ゴールドプラン対応で高齢者向け住宅整備予算案(建設省)
- 「育児・介護費用助成金」創設(労働省)
- 「新介護システムの検討」本格的に始動 厚生省老人福祉審議会
- 「新介護システム」で中間報告
- 「保険医療福祉に係る人材確保に関する行政監察結果報告」(総務庁)
- 公的介護保護審議大詰め
- 高齢社会対策基本法
- 厚生省「障害者プラン～ノーマライゼーション7ヵ年計画」を策定
- 福島県・有料老人ホーム設置運営指導指針、指導要綱を策定
- 北海道・有料老人ホーム設置運営指導指針を策定
- 神奈川県・有料老人ホーム設置運営指導要綱策定
- 宮崎県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

社会の動き

- 5/22 ●環境保護が治水・利水か議論のあった長良川河口堰が本格運用
- 6/5 ●介護休業法が成立
- 6/13 ●フランスが南太平洋で8回日の核実験を行うと発表。世界的規模で反対運動が起こるも、9月5日、第1回実験。年内に計5回
- 9/4 ●沖縄本島北部で、女子小学生がアメリカ海兵隊員ら3人に暴行される。10月21日県民総決起大会が開かれ、8万5000人が抗議
- 11/1 ●永年続いた食糧管理法が廃止され、新食糧法施行。コメの価格・流通が大幅に自由化
- 12/8 ●福井県敦賀市にある動燃の高速増殖炉「もんじゅ」の2次冷却系配管から液体ナトリウムが漏れ、運転中止。動燃が事故隠す
- 1996(H8)
- 2/16 ●菅厚相、薬害エイズ問題で国の責任を認め謝罪する
- 3/20 ●イギリスで狂牛病が人間に感染する可能性を認める
- 3/27 ●大田沖縄県知事、高裁の代理署名命令を拒否する

平成8年度 平成8(1996)年4月～平成9(1997)年3月

- 入居相談 相談・来所204件、TEL1,228件、計4,401件
- 入居希望者のための説明会 H8.9/11(434)、9/25(222)、10/2(450)、10/4(410)、10/7(80)、10/15(400)、10/24(280)、10/28(200)、10/29(150)、H9.3/6(450)、3/11(350)
- 設立予定者セミナー H9.2(54)
- 入会資格審査会 H8.7/25、9/24
- 連絡協議会 オーナー会議 H8.9/2～3、H9.3/4、ホーム長会議 H8.4/25～26
- 研修事業 ヘルパーステップアップ H8.7/16～18、ヘルパー基礎研修 H8.11/20～22、H9.2/19～21、管理職研修 H8.10/30～31、食事担当者研修 H9.2/13、経理担当者研修 H8.12/11～12、看護婦研修 H9.2/25～26、海外研修 ヘルパー(11)、オーナー(15)
- 苦情処理委員会 H9.3/10

- 高齢社会対策大綱交付 7月
- シルバーサービス振興会・有料老人ホームに係るシルバーマーク制度の再検討 H9.1月
- 厚生省「高齢者ケアサービス体制整備支援事業の実施について」を通知
- 神戸市・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

- 4/9 ●アメリカの連邦雇用機会均等委員会は、セクハラを放置したとして米国三菱自動車を提訴
- 5/8 ●南アフリカ共和国制憲議会は人種差別禁止の憲法を採択
- 5/31 ●サッカーW杯の日韓共同開催が決定
- 7/2 ●埼玉医大倫理委が性転換手術を正当な医療と認める
- 7/13 ●堺市の小学校でO-157による集団食中毒。大規模発生が初めて始まる
- 8/4 ●新潟県巻町で原発建設をめぐる初の住民投票
- 8/28 ●イギリス皇太子とダイアナ妃の離婚が決定
- 9/27 ●アフガニスタンの反政府勢力・タリバンが首都カブールを支配
- 12/17 ●ペルーでゲリラが日本大使公邸を占拠
- 1997(H9)
- 1/2 ●島根県沖にロシアのタンカーが沈没、大量の重油が漂着。ボランティア活動がここでも活躍

協会のおゆみ ()内は人数

- 調査研究事業 生活の場の確保委員会・介護サービス共同化検討委員会・有料老人ホーム等各種高齢者住宅委員会・職員研修事業検討委員会・基本理論作成委員会・身元引受制度委員会・税制委員会・啓蒙普及委員会・有料老人ホーム入居者等生活委員会
- 入居者基金・運営委員会 H8.12/19、基金加入審査会 H8.7/25、9/24、10/14
- 要望等(厚生省) 国税・居住用資産譲渡の高齢者特別控除の創設・介護費用の非課税・介護費用積立金制度の創設・地方税・固定資産税の非課税措置・事業所税の非課税措置
- 表示に関する公正取引委員会からの口頭警告・介護にかかる新たな費用に関する表示・入居者基金拠出金の表示・有利誤認の表示
- 岡山「サンライズ岡山」経営破綻(協会加盟)H10.10

行政・施策、業界の動き

社会の動き

- 2/23 ●世界初のクローン羊誕生と英紙が報道
- 3/30 ●三井三池炭鉱が124年の歴史に幕

平成9年度 平成9(1997)年4月～平成10(1998)年3月

- 入居相談 相談・来所 261件、TEL1,298件、計3,257件
- 入居希望者のための説明会 H9.9/26(188)、9/30(280)、10/1(188)、10/3(480)、10/7(480)、10/8(480)、10/29(100)、H10.3/10(388)、3/13(307)、3/17(157)
- 入会資格審査委員会 H9.5/8、9/2、12/18
- 連絡協議会 オーナー会議 H9.5/28
- 研修事業 ヘルパー基礎研修 H9.10/22～24、12/2～4、オーナー会議 H9.5/28、管理職研修 H9.12/8～9、ヘルパーステップアップ H10.1/28～30、食事担当者研修 H10.3/20、看護婦研修H10.3/30～31、海外研修 ヘルパー(11)、オーナー(7)
- 調査研究事業 職員研修検討委員会・基本理論作成委員会・各種検討会 ①定款改正検討会②会費検討会③入居者基金検討会④役員選任検討会⑤公正表示検討会・身元引受制度委員会・税制委員会・有料老人ホーム入居者等生活委員会
- 入居者基金・加入審査会 H9.9/2
- 「有料老人ホーム110番」の実施 H9.11/25～29 相談員：弁護士、入居者、福祉関係者

- 有料老人ホーム設置運営指導指針統合化(標準・介護専用型) 12月
- 厚生省「有料老人ホーム又はシニア住宅に類似する高齢者向けケア付き居住施設に対する指導について」策定 12月
- 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」一部改正 12月
- 介護保険法制定 12月
- 中部管区行政監察局「有料老人ホームの運営等に関する実態調査結果」公表 H.10.1月
- 厚生省「厚生白書」(保健医療・福祉分野における民間活力の導入及び規制緩和に言及)
- 精神保健福祉法・言語聴覚士法制定
- 特定非営利活動法(NPO法)成立

- 4/22 ●リマ日本大使公邸人質事件、特殊部隊突入で127日目に人質救出
- 6/28 ●神戸児童連続殺傷事件で中学3年生の男子逮捕。日本中の親に衝撃が起こる
- 7/1 ●イギリスが香港の主権を中国に返還
- 9/18 ●ヤオハンジャパンが倒産。11月17日には北海道拓殖銀行、24日には山一証券と大型倒産続く
- 10/16●臓器移植に限り脳死を認める臓器移植法施行
- 11/16●サッカー日本代表、初のW杯出場権を獲得
- 11/17●エジプトのルクソールで、反政府イスラム過激派による観光客発砲テロ
- 12/14●アメリカのフーリア美術館で国宝を含む「皇室名宝展」開催
- 12/18●韓国大統領選挙で野党の金大中が当選。拉致、死刑判決、亡命など死線を越えての栄光
- 1998 (H10)
- 1/21 ●ローマ法王がキューバを初訪問
- 2/7 ●長野冬季オリンピック開幕。3月5日から長野パラリンピック開幕

平成10年度 平成10(1998)年4月～平成11(1999)年3月

- 入居相談 相談・来所 431件、TEL1,350件、計4,637件

- 総務庁「高齢社会白書」(民間事業者による健康福祉サービスの積極的な

- 4/1 ●改正外国為替法施行。金融ビッグバンが始動

協会のあゆみ ()内は人数

●入居希望者のための説明会

H10.9/8(293)、9/25(110)、
9/29(68)、10/7(165)、
10/12(506)、10/14(380)、
H11.3/5(524)、3/10(470)、
3/16(149)

●入会・基金加入審査委員会

H10.12/3

●連絡協議会

オーナー会議の開催、介護保険導入等の
準備 H10.6/17、7/22、H11.3/26

●研修事業 ケアマネージャー試験対
策講座 H10.7/27～28、8/10～
11、ヘルパー基礎研修11/24～26、
管理職研修H10.12/5～6、食事担当
者H11.2/18～19、海外研修 ヘル
パー(7)、オーナー(7)

●調査研究事業 基本理論作成委員会・
介護保険検討委員会・公正表示検討会・
情報開示検討委員会・身元引受制度検討
委員会・職員研修事業検討委員会・有料
老人ホーム入居者等生活委員会・介護保
険制度導入に伴う介護費用調整に関する
指針作成及び相談モデル

●要望等(厚生省) 消費者契約法につ
いての意見書・成年後見制度の改正に
関する要綱試案に対する意見書

●「有料老人ホーム110番」の開催

●協会・前年の公益法人指導監督基準
の改正を受け、理事構成を事業者・第三
者同数とするH10.5(6)

行政・施策、業界の動き

活用を推進)6月

●有料老人ホーム設置運営指導指針一
部改正 12月●有料老人ホーム等のあり方に関する
検討会●静岡県・有料老人ホーム設置運営指
導要綱策定

社会の動き

5/4 ●インドネシア各地で、公共料
金値上げを契機として暴動。21日スハ
ルト大統領が辞任。33年間の独裁に幕

7/2 ●政府、不良債権に「ブリッジ
バンク」導入決定

7/25 ●和歌山市園部地区の夏祭り
で、毒物混入カレー事件

7/28 ●学術審がクローン技術の「ヒ
ト応用」を禁止

8/6 ●大学就職率65.6%で、戦後最
低と文部省発表

8/31 ●北朝鮮「テポドン1号」1発を
発射。日本の情報収集能力の欠如を露
呈する

12/25 ●11月の完全失業率は過去最
悪の4.4%。27日には経企庁がバブル崩
壊後の経済政策の誤りを認める

1999 (H11)

1/1 ●欧州にユーロ誕生。欧州連合
の単一通貨「ユーロ」が独仏など11カ
国に導入

1/29 ●地域振興券の交付始まる。個
人消費の拡大と地域振興を狙ったもの

2/28 ●初の脳死移植実施。高知赤
十字病院で、臓器提供の意思を持つ40
歳代の患者が脳死と判定され、移植手
術を行った

3/17 ●IOC、疑惑の委員の追放を決
定

平成11年度 平成11(1999)年4月～平成12(2000)年3月

●入居相談 相談・来所480件、TEL
1,576件、計5,108件

●入居希望者のための説明会

H11.6/9(270)、9/9(416)、
9/24(550)、10/6(360)、
10/8(60)、10/12(161)、
10/14(506)、H12.3/2(688)、
3/10(524)

●入会・基金加入審査委員会 H11.5
/11、9/7、12/6、H12.2/28

●研修事業 介護保険導入に伴う説明
会等の開催 H11.5/21、9/28、
H12.1/14

●調査研究事業 基本理論作成委員
会・介護保険対策委員会・職員研修事
業検討委員会・入居者保護のあり方に
関する検討委員会・介護費用調整指
針作成委員会・有料老人ホームモデル
約定の検討

●「入居者生活支援制度」の立ち上げ

ホームの経営不安等により入居者の
日々の生活が維持出来なくなった時の
支援制度

●「有料老人ホーム110番」

H11.12/14～18、H12.1/11～15

●大蔵・厚生・自治大臣「今後5カ
年間の高齢者保健福祉施策の方向(ゴ
ールドプラン)」の策定

●大蔵・厚生・文部・労働・建設・自
治大臣「重点的に推進すべき少子化対
策の具体的計画(新エンゼルプラン)」
の策定

●沖縄県・有料老人ホーム設置運営指
導要綱策定

4/7 ●情報公開法成立

5/24 ●ガイドライン関連法成立

5/26 ●インド・パキスタン紛争再燃

6/27 ●JR山陽新幹線福岡トンネル内
で走行中の「ひかり351号」をコンク
リート塊が直撃。JR各社でトンネルや
高架橋の落下が相次ぐ

8/9 ●国旗・国歌法が成立

8/12 ●通信傍受法が成立。改正住民
基本台帳法が成立

9月 ●オリンピックとパラリンピッ
クがオーストラリアのシドニーで開催

9/21 ●台湾中部でM7.7の地震が発生

12/3 ●米シアトルで開かれていた世
界貿易機関(WTO)閣僚会議は、新し
い多角的貿易交渉(ラウンド)の枠組
みとなる閣僚宣言のとりまとめを断
念。決裂

2000 (H12)

2/13 ●グリコ・森永事件が時効

3/18 ●台湾総統に陳水扁氏

3/30 ●東京都が外形標準課税導入を
決定

平成12年度 平成12(2000)年4月～平成13(2001)年3月

●入居相談 相談・来所409件、TEL3,880件、計4,289件
 ●入居希望者のための説明会 H12.9/7(275)、10/2(268)、10/4(130)、10/11(263)、10/12(622)、10/13(463)、10/26(172)、H13.3/7(580)、3/9(643)
 ●入会・基金加入審査委員会 H12.4/25、6/21、10/19、12/21、H13.2/15
 ●苦情処理委員会 H12.9/14、12/14、H13.3/2
 ●研修事業
 ケアサービス研修 H12.12/7～8、管理職研修 H12.12/12～13、経理担当者研修 H13.2/27、海外研修 H12.11/26～12/6、海外ケアサービス研修 H13.2/3～9
 ●調査研究事業 有料老人ホーム等高齢者住宅に関する基礎調査・介護サービス評価及び情報開示検討・基本理論作成委員会・介護保険フォローアップ委員会・ホームページ開設委員会・約定検討委員会・「輝」編集会議・公正表示検討会・職員研修事業検討委員会
 ●連絡会議等 特定施設事業者連絡協議会準備会の立ち上げ H13.2/23、管理責任者会議 H12.12/15
 ●「有料老人ホーム110番」 H13.2/14～16、2/20～22

●介護保険制度施行 4月
 ●医療保険改革法案可決(高齢者の医療費1割負担) 11月
 ●介護保険「身体拘束ゼロへの手引」まとまる H13.3月
 ●「高齢者居住安定確保法」成立
 ●社会福祉法施行(「社会福祉事業法」を改正)
 ●消費者契約法施行
 ●成年後見制度スタート
 ●青森県・有料老人ホーム設置運営指導要綱を策定
 ●千葉県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定
 ●愛知県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定
 ●長野県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定
 ●奈良県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定
 ●愛媛県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

4/16 ●熊本に女性知事、潮谷義子氏が当選
 5/12 ●犯罪被害者保護法が成立
 5/18 ●ストーカー規制法が成立
 6/6 ●元オウム幹部・井上被告に無期懲役
 7/4 ●第2次森連立内閣が発足
 7/12 ●百貨店大手のそごうグループが民事再生法の適用を申請、倒産
 7/19 ●2千円札発行
 7/21 ●九州・沖縄サミット開催
 8/6 ●NTTドコモの携帯電話でのインターネット接続サービス、iモードの加入者が1千万人を突破
 9/3 ●プーチン・ロシア大統領が来日
 10/11 ●米スペースシャトル・ディスカバリーが打ち上げられ、若田光一氏、二回目の宇宙飛行
 11/5 ●宮城県の上高森遺跡について旧石器発掘を捏造したことが発覚
 12/1 ●BSデジタル放送開始
 12/12 ●地下鉄大江戸線が開通

平成13年度 平成13(2001)年4月～11月30日現在

●入居相談 相談・来所251件、TEL2,888件、計3,139件
 ●入居希望者のための説明会 H13.9/5、9/12、10/1、10/3、10/11、10/12、10/17、10/19
 ●入会・基金加入審査委員会 H13.8/23、10/24
 ●苦情処理委員会 H13.4/13、7/13、10/26
 ●調査研究事業 介護保険指定特定施設におけるリスクマネジメントの調査研究・公正表示検討会・高齢者用住宅の入居者に係る自立支援のための調査研究事業
 ●連絡会議等 20周年記念実行委員会・介護保険フォローアップ委員会・職員研修事業検討委員会・基本理論作成委員会・サービス評価及び情報開示検討委員会・約定検討委員会
 ●「有料老人ホーム110番」 H13.11/13～15、11/27～29

●「社会保障改革大綱」発表—利用者の視点にたった効率的で質の高い医療・介護・福祉サービスを提供する— 4月
 ●「規制改革推進30年計画」を閣議決定—民間活力を生かした介護サービス法ほか
 ●ケアハウスの民間参入、来年4月からPFI方式で一厚労省方針 9月
 ●介護事業経営概況調査はじまる 10月
 ●「高齢者人間擁護条例」を検討(秋田鷹巣町)—全国でも初めて
 ●宮城県・有料老人ホーム設置運営指導指針策定

4/6 ●ドメスティック・バイオレンス法成立、13日公布。10/13施行。
 4/23 ●自民党総裁選で小泉純一郎が総裁に選出
 6/7 ●ハンセン病患者に対し謝罪する国会決議を採択
 8/28 ●7月の完全失業率が5%を記録
 9/1 ●新宿歌舞伎町で雑居ビル火災
 9/11 ●アメリカで同時多発テロが発生
 9/21 ●千葉県の乳牛が日本初の狂牛病と断定
 10/8 ●アメリカ、タリバンへ空爆を開始

あしがき

社団法人全国有料老人ホーム協会の設立は1982年(昭和57年)2月、ちょうど20年前のことである。協会は、この20周年の、いわば成人式を迎えるにあたり、記念事業の一環として、協会20年の軌跡と展望を一冊の本にまとめようということを決めた。そして、そのための組織として、設立20周年記念事業実行委員会は、2001年(平成13年)4月11日、出版部会を設け、前川寛、山崎國治の両氏と玉田の3名を部会メンバーとした。

出版部会の具体の会合は同月27日に開催。当日の出席者は、上記メンバー3名、そして、協会事務局から山本清夫事務局長、五十嵐さち子総務部長の両名、製作刊行委託先の株式会社講談社出版サービスセンター出版部から石橋俊博部長、大河原幹子主任の両氏であった。その会合では、(1)記念出版物として『社団法人全国有料老人ホーム協会20年のあゆみ』を刊行すること、(2)刊行の日付けは2002年(平成14年)2月8日とし、当日開催の祝賀パーティー出席者全員に配布できるよう製作作業を進めること、(3)出版物の内容(レベル)については、わが国における有料老人ホーム事業の生成発展、そして、有料老人ホーム事業者をメンバーとする当協会20年の軌跡を時系列的に総括することによって21世紀における有料老人ホーム事業の将来性を展望するに資するに足るものとするよう努めることなどを編集基本方針として決めた。そのうえで、協会20年史の構成・細目・体裁などや掲載収録する各種原稿の執筆依頼・分担・資料整理、作業手順などについての具体的な取り決めを行った。

本来、この種の刊行物を製作するに当たっては、その性質上、対象業種の関係史資料を検討整理することが基礎作業としてなによりも重要であるが、そのような基礎作業を進めるに当たって、すでに収集された関係史資料があれば、それを活用させてもらうことによって刊行物の製作をスピーディに進めることができるのはもちろんである。

ところが、有料老人ホームについては、法体系上、老人福祉法に定める施設ではあるが、老人福祉法にいう老人福祉施設ではないという微妙な位置づけがされてきたことも

あつてか、従来、社会福祉の学問領域では時系列的な史資料整理が不十分にしかなされてこなかったし、協会自体も、発足以来、日々の業務に追われてとても史資料の時系列的整理までの余裕がなく、結果論的言い方になるが、史資料は倉庫に積み上げられるままに置かれていたのが実情である。

したがって、そういう状態にあつて、有料老人ホームの生い立ちや事業展開、そしてその事業者団体としての協会のこれまでの活動や今後果たすべき役割などが見て取れるような内容のブックを協会の名において『社団法人全国有料老人ホーム協会20年のあゆみ』と銘打つてとにもかくにも作り上げることができるものなのかどうか、正直なところ、危惧の念に駆られたことがなかったわけではない。

しかし、市原俊男理事長はじめとする関係理事各位、そしてまた、山本清夫事務局長をはじめとする事務局全員の骨身を惜しまない献身のご尽力のおかげで、なんとか、滑り込みセーフよろしく、予定通り刊行にまで漕ぎ着けることができたことに感慨新たなるものがある。

また、本書刊行に際し、ご祝辞、ご挨拶、エッセー等々をご寄稿くださり、あるいは、本書収録の座談会にご出席ご発言くださった多くの方々のご厚意ご協力を改めて想起する次第である。そして、出版部会の私どもに、終始、心温かいご支援をして下さった設立20周年記念事業実行委員会委員をはじめ協会会員事業者その他関係者各位あればこそ本書刊行の運びとなったものであることを心に深く銘記するものである。なお、講談社出版サービスセンターの石橋俊博、大河原幹子の両氏はじめ関係者諸氏が、企画から刊行に至るまで、変わることなく真摯に助言をしてくださるなど牽引車的役割を担ってくださったことも決して忘れることはできない。

ここに明記して関係者各位に対し心奥から謝辞を表すものである。

2002年1月31日

社団法人全国有料老人ホーム協会
設立20周年記念事業実行委員会
出版部会委員長

玉田弘毅

社団法人全国有料老人ホーム協会
設立20周年記念事業実行委員会出版部会

委員長 ● 玉田 弘毅

委員 ● 前川 寛 山崎國治

協会事務局 ● 山本清夫 五十嵐さち子 柳澤修一
鈴木美恵子 松本光紀 桑田容子
中西雅浩

社団法人全国有料老人ホーム協会 20年のあゆみ

2002年2月8日 初版発行

発行 社団法人全国有料老人ホーム協会
代表者 理事長 市原俊男
東京都中央区銀座3-3-1銀座東邦生命ビル7F
〒104-0061 TEL 03-3564-1531
<http://www.yurokyo.or.jp/>

企画・編集 社団法人全国有料老人ホーム協会
設立20周年記念事業実行委員会出版部会

製作 (株)講談社出版サービスセンター
東京都文京区音羽1-17-14 音羽YKビル
〒112-0013 TEL03-3941-5572

印刷 (株)アルファ・デザイン (株)誠興 (株)広英社

©社団法人全国有料老人ホーム協会 2002年 Printed in Japan
乱丁・落丁本はお取り替えいたします。
ISBN4-87601-612-7

